

令和 6 年度「専修学校の国際化推進事業」
外国人留学生の受入れ等状況及び専修学校の
国際化に関するアンケート調査
成果報告書

令和 7 年 2 月

一般財団法人日本国際協力センター



一般財団法人 日本国際協力センター
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION CENTER

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、一般財団法人日本国際協力センターが実施した令和 6 年度「専修学校留学生の国際化推進事業」の成果をとりまとめたものです。

内容

1	調査概要	1
1-1.	事業の背景と目的	1
1-2.	前事業の結果と本調査結果の位置づけ	2
2	調査方法	5
2-1.	本調査の体制	5
2-2.	調査実施方法	5
2-3.	回答数と回収率	5
3	調査結果：外国人留学生の受入状況	6
3-1.	受入状況と学校の実取組	6
3-2.	留学生の修学状況	13
3-3.	就職・定着状況と学校の実取組	24
3-4.	地域・教育分野・出身地別からみた傾向	31
4	調査結果：専修学校の国際化	43
4-1.	国際化に関する体制整備	43
4-2.	日本人学生の国際化	44
5	総括と今後の課題	47
5-1.	今年度の調査結果の総括	47
5-2.	今後の外国人留学生動向の予測	49
5-3.	今後の課題と提言	50
5-4.	調査上の発展的課題	53

1 調査概要

1-1. 事業の背景と目的

本調査は、令和6年から令和9年にかけての文科省「専修学校の国際化推進事業」の一環として実施され、今年度の調査は第1回目となる。本事業は令和3年度から令和5年度にかけて実施された「専修学校留学生の学びの支援推進事業」（以下、前事業）の後継事業である。専修学校における外国人留学生は、コロナ禍に減少したものの、令和5年度に日本語学校の留学生が過去最高の9万人を超え回復基調であることから、再び増加に転じることが予測される。「留学生30万人計画」が一定の成果を残した一方で、その骨子検証結果報告では、受入数の重視から、より出口に着目した受入の質向上への転換を指摘している¹。さらに、日本人学生の派遣・外国人留学生の受入の両面で質の高い国際流動性を高める重要性がうたわれている。かかる背景において、日本の外国人留学生の約2割の在籍者を擁する専修学校についても、一層戦略的な受入や就職支援策を行い、国際化の推進が期待される。国策として令和5年度に「外国人留学生のキャリア形成促進のための認定制度」が創設され、令和6年度には日本語教育機関認定法が施行されるなど、教育の質向上やキャリア形成の機会拡大に向けた施策が施行された。専修学校においても、制度を活用した効果的な取組が必要である。

日本人在学生（卒業生）の海外留学については、地域社会に有為な専門職業人材の輩出を目的とする特性、単位互換性の問題等により、他の高等教育機関に比べ多くはない。一方で、卒業後に国際的に活躍する学生もおり、留学数では測れない国際化の一面もある。

本調査では、留学生にとっての入口である留学機会の創出から出口の卒業後における進学・就職に関して、①留学情報の発信、②就職支援、③日本語教育の質の向上、④定着促進のための制度活用、⑤DX化等について、実態把握を目的とした量的調査を行い、専門分野、学校在籍地、留学生の出身国・地域別の傾向を分析する。加えて、日本人在学生（卒業生）に対するインタビュー調査を行い、量的調査では捉えがたい国際化の事例を収集する²。これらの分析結果を専修学校における留学生の戦略的受入や体制整備等へ反映し、各種取組と目標達成に資することを本事業の目的とする。

¹ 「留学生30万人計画」関係省庁会議。「留学生30万人計画」骨子 検証結果報告」
https://www.mext.go.jp/content/20220914-mxt_gakushi02-000025000_1.pdf. 令和3年3月

² 令和6年度はインタビュー調査は実施せず、専修学校における日本人学生の国際化の事例の有無を尋ねた。

1-2. 前事業の結果と本調査結果の位置づけ

1-2.1.前事業で得られた主要な調査結果

令和3年度から令和5年度にかけ、弊センターが実施した前事業調査では、全国の専門学校における留学生の受入実態を調査し、外国人留学生の留学動向、卒業後進路について調査を行った。同時に、新型コロナウイルス感染症が専門学校および留学生の学修・生活へ与える影響を継続的な調査目的とし、影響の変化を調べた。調査結果から、令和6年2月に総括として今後の予測、課題等について以下のようにまとめた。

外国人留学生の動向

予測

- コロナ禍の影響が減少し、積極的な受入方針を持つ学校が増加する。
- 受入学科の増加に伴い、留学生在籍校が増加する。
- 日本語学校からの入学者が回復し、留学生全体の入学者数も増加する。

課題

- 留学生の日本語能力に関する課題があり、日本語能力が不十分な学生の選抜が難しく、今後の対応が必要である。
- 日本語教師不足の問題があり、国内外の日本語教育機関との連携強化が求められる。

卒業後の進路

予測

- 留学生の日本での就職希望者数は増加する。
- 就労ビザの認定が緩和される場合、専門学校卒業生に対する就職支援の必要性が高まる。
- ベトナムからの留学生の減少が見られる一方で、ネパールや中国からの留学生が増加し、それに対応した進路支援の必要性が高まる。

課題

- 留学生の進路支援体制の強化が必要であり、特に就職活動に関する支援が重要となる。
- 留学生の国別や学科別の進路ニーズに合わせた支援が求められる。

新型コロナウイルス感染症の影響

学修への影響

- オンライン教育の導入が進み、一部の学校では対面授業と比べて質が低いと感じられた。
- 留学生にとってオンライン教育は物理的な制約を解消する一方で授業の質や効果に課題が残る。
- 特に日本語能力の向上には限界があり、対面授業の方が効果的であるとの意見も多い。

生活への影響

- 留学生は日本語学習や生活支援の面で困難を感じる事が多く、支援体制の充実が求められた。
- 留学生同士や日本人学生との交流機会の制限が、日本語能力や文化理解に影響を及ぼした。
- 学校によっては生活支援体制が不十分であり、個別対応が必要な場合が多かった。

予測

- コロナ禍の影響は減少し、留学生の受入や進学者数の回復が進む。
- オンライン教育は今後も選択的に活用され、一部の効果的な取組は継続される。

1-2.2.本事業での調査方針

本事業では前事業の調査項目を引き継ぎ、専修学校における留学生の動向や受入体制整備の状況を中長期的に把握する。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響については調査項目から除外した。追加の設問として、本事業の目標である留学生の国内における就職率の向上、専修学校在学生および卒業生の留学、国際化を促進する取組に関する設問を加えた。具体的には、留学生の新たな就職・定着支援に関する設問や、専修学校および日本人学生の国際化に関する設問を追加した。さらに、留学生の入学者数および卒業時の進路別留学生数を学科別に回答するよう依頼し、教育分野別の傾向も把握できる調査方針とした。これらを分析し、本事業の目標達成に寄与する現状把握、傾向、課題、今後の予測、提言を関係者と共有する。

表 1-1 調査項目一覧（前事業・今事業）

区分	項目(前事業)	項目(今年度)
基本情報	学生総定員、学生総実員	学生総定員、学生総実員、留学生総実員
		留学生担当教職員数
		留学生受入れ学科系統
	留学生数(全学年、1年生)	留学生数(1年生)
	入学経路、母国での最終学歴、出身国	入学経路、母国での最終学歴、出身国
留学生の受入れ		募集取組の実施と効果
		留学生の受入れ方針
	新たに取り組んだ来日支援	—
日本語教育		留学生の日本語能力
		日本語能力向上の取組
		日本語教育環境の課題
	—	最も受験者の多い日本語能力測定試験
日本人学生の国際化	—	卒業生の進路状況
	—	国際化に関する教育・制度
新型コロナウイルス感染症の影響	アルバイトへの影響	—
	留学生の在籍に関するコロナ禍の影響	—
オンライン教育		オンライン・対面比率
	オンライン・対面学習効果	—
		校務等のDX化
生活支援・学習支援		生活支援の実施と効果
		学習支援の実施と効果
	コロナ禍に追加した生活支援	—
就職・定着	留学生の進路(学校単位)	留学生の進路(学科単位)
	職種別人数(学校単位)	職種別人数(学科単位)
	企業内実習への参加(学校単位)	企業内実習への参加(学科単位)
		就労ビザがおりなかったケース
	—	キャリア教育の実施
	—	ビジネス日本語教育の実施
	—	卒業生との関係維持への取組

2 調査方法

2-1. 本調査の体制

本調査は以下のメンバーによって実施した。

総括	一般財団法人日本国際協力センター	増野 雄一
調査研究員	一般財団法人日本国際協力センター	大前 秀美
調査研究員	一般財団法人日本国際協力センター	米田 晃久
アドバイザー	一般財団法人国際開発センター	牟田 博光
アドバイザー	フリーランスコンサルタント	菊田 怜子

2-2. 調査実施方法

2-2.1. 調査対象・方法

日本国内の専門課程を有する専修学校（専門学校）2,663校に、調査依頼文および調査票を送付した（Eメールおよび郵送）。調査への回答は、WEBCAS Formulator（WOW WORLD社）のWebフォームを利用したオンライン回答を依頼した。回答期間は、令和6年12月4日から12月27日までであった。

2-3. 回答数と回収率

調査対象校2,663校のうち、調査票Part 1（すべての学校を対象）で有効回答を得られたのは1,734校で、回答率は65%であった。調査票Part 2（留学生在籍校対象）では、593校から合計1,067学科分の回答を得た³。

³ 本調査では、主として外国人留学生の入学経路、最終学歴、出身国・地域、進路、就職先職種等の観点から設問を設定した。回答校のデータ整備状況の違いなどにより、設問ごとに回答数が異なる場合がある。また、各設問の回答を独立して集計しているため、クロス集計の回答数の合計が単純集計の回答数と一致しない場合がある。

3 調査結果：外国人留学生の受入状況

3-1. 受入状況と学校の取組

概要：

- ◆ 留学生を受け入れる学科を設置している学校は約 50%（前年と大きな変化なし）
- ◆ 実際に留学生が在籍している学校の割合は増加（過去最高水準までに回復）
- ◆ 留学生の募集方法では卒業生や在学生の紹介（口コミ）が最も効果的
- ◆ 受入学科を設置していない学校において、留学生の募集の意向が高まった

3-1.1. 留学生受入学科設置の有無

実際の留学生在籍の有無に関わらず、留学生を受け入れる学科を設置しているかを尋ねたところ、受入学科を設置していると回答した学校は 859 校（49.5%）、設置していないと回答した学校は 875 校（50.5%）であった（図 3-1）。受入学科の割合を前年度の調査と比較したところ、ほぼ同じ割合であり、統計的に有意な差は見られなかった。これにより、留学生の受入体制には大きな変化がないことが確認された。

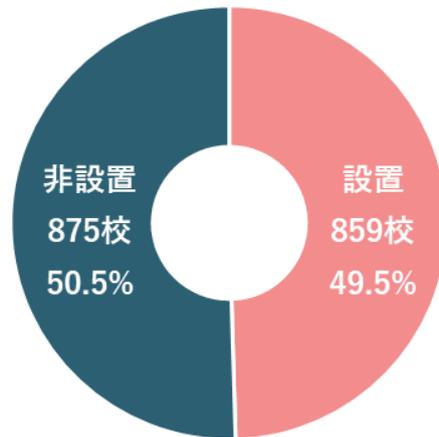


図 3-1 留学生受入学科設置の有無の割合（n=1,734）

3-1.2. 留学生在籍の有無

留学生が在籍していると回答した学校は 1,734 校中 612 校（35%）、在籍していない学校は 1,122

校（65%）であった（図 3-2）。在籍していない学校のうち、受入学科を設置しているものの留学生
 が在籍していない学校は 271 校（16%）であった。在籍状況を前年度と比較したところ、**在籍あり**
 の学校の割合に有意な増加が見られた（z 検定、Bonferroni 法 p 値調整、5%水準）（表 3-1）。**在籍**
なしの学校の割合に関して、統計的に有意な減少は見られなかったものの、この結果から、コロナ
 禍で留学生の在籍がなかった学校に留学生が戻ってきたことが推測される。

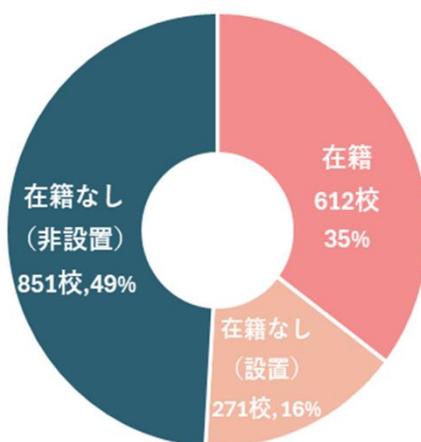


図 3-2 留学生の在籍割合

表 3-1 留学生在籍状況割合の前年度比較

入学経路	令和 5 年度		令和6年度	
	学校数	割合	学校数	割合
在籍あり*	558	31.4%	612	35.3%
在籍なし（受入学科設置）	318	17.9%	271	15.6%
在籍なし（受入学科非設置）	901	50.7%	851	49.1%

*：5%水準で有意差あり(z検定，Bonferroni法p値調整)

3-1.3.受入学科数と担当教職員数

受入学科数

留学生を受け入れている学科について、文部科学大臣認定を受けている職業実践専門課程とそう
 ではない学科に分けて学科数を集計した（表 3-2）。学科は以下の 8 分野 31 学科系統分類から各校
 の判断で選択して回答することとした。

表 3-2 留学生を受け入れている職業実践専門課程の学科数

分野	学科系統	職業実践 専門課程の 学科数	職業実践 専門課程以外の 学科数
工業	IT・情報処理系	74	62
	CG・ゲーム系	39	16
	工業・電気・電子・通信系	27	15
	自動車・バイク・航空系	45	31
	建築・土木・インテリア系	31	19
	その他(工業系)	9	5
農業・畜産・園芸系	農業・畜産・園芸系	11	9
	バイオ・環境・生命工学技術系	6	2
	その他(農業系)	0	1
	看護系	22	24
医療	医療技術・歯科技術系	28	17
	理学療法・作業療法系	26	4
	その他(医療系)	32	13
衛生	美容・ビューティー系	39	29
	調理・栄養・製菓系	57	54
	その他(衛生系)	1	0
教育・社会福祉	介護・福祉系	73	47
	その他(教育・社会福祉)	22	18
商業実務	ビジネス・経理系	63	65
	観光・ホテル・ブライダル・エアライン系	61	49
	その他(商業実務)	27	29
服飾・家政	ファッション系	15	23
	その他(服飾・家政)	7	8
文化教養	マスメディア・映像・写真・音楽系	19	16
	デザイン・芸術・アニメ・まんが系	43	27
	動物・ペット系	19	9
	語学・通訳・翻訳・ガイド系	9	20
	スポーツ・法律系	18	18
	その他(文化・教養)	25	43
	日本語系	2	72
	上級日本語(進学・編入含む)系	1	27

【職業実践専門課程】

今年度の回答校では、IT・情報処理系が74校で最も多く、次いで介護・福祉系が73校、ビジネス・経理系が63校、観光・ホテル・ブライダル・エアライン系が61校、調理・栄養・製菓系が57校と続いた。

【職業実践専門課程以外】

今年度の回答校では、日本語系が72校、ビジネス・経理系が65校、IT・情報処理系が62校、調理・栄養・製菓系が54校、観光・ホテル・ブライダル・エアライン系が49校と続いた。

【留学生担当の教職員数】

留学生担当の教職員数を尋ねたところ、859校から回答があった。担当教職員数が1名という学校が最も多く257校(30%)だった。2名が124校(14%)、3名が103校(12%)となり、担当者がいない学校は161校(19%)であった。担当職員1人あたりの留学生数を計算すると、平均で1人の職員が21.2人の留学生を担当することになる(図3-3)。

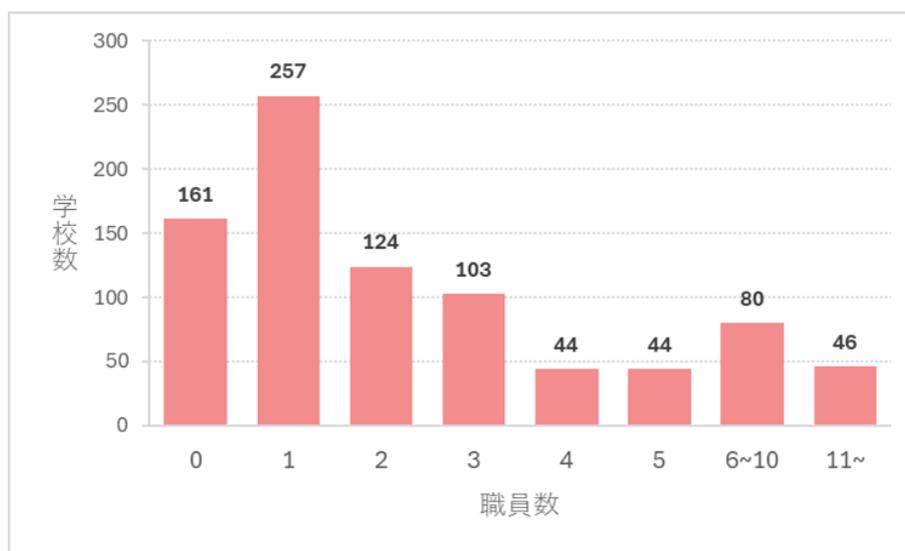


図 3-3 留学生担当教職員数(n=859)

【留学生担当教職員向けの研修・セミナー等参加状況】

留学生担当教職員を配置している学校のうち、担当者が昨年度、留学生担当者向けの研修やセミナー等に参加しましたかと質問したところ、参加と回答した学校が285校(42.3%)、不参加が389校(57.7%)であった。

3-1.4.入学の選抜基準と募集の取組

入学選抜に関する日本語能力

入学時の日本語能力の選抜基準について「複数回答可」で質問したところ、以下の結果となった(図 3-4)。

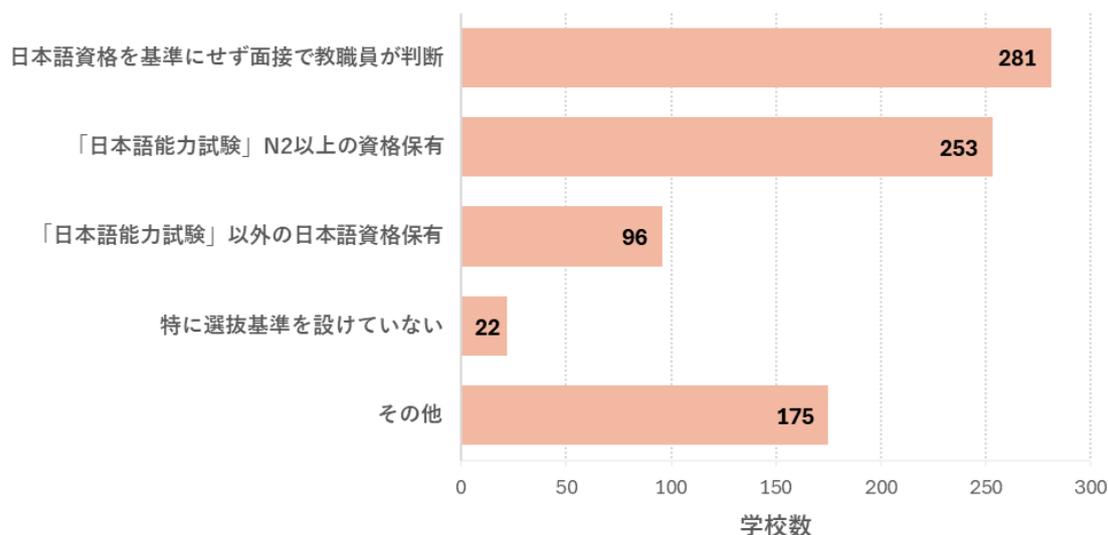


図 3-4 日本語に関する選抜基準(n=612,複数回答可)

「その他」の具体的な内容としては、以下のような基準が挙げられた。

- JLPT N3 以上の資格保有
- 学校独自の日本語試験（作文を含む）
- 日本語学校での出席状況
- 面接と日本語試験で総合的に判断学修状況と学校の取組

募集の取組とその効果

具体的に取り組んでいる募集方法とその効果について複数回答形式で質問したところ、効果が最も強く感じられる取組として「卒業生や在学生を介した働きかけ」が挙げられた。一方で、実施率が最も高い取組は「留学生向けの募集資料の作成・配布」であった(表 3-3)。

表 3-3 留学生募集の取組と効果 (n=612)

取組内容	実施してい ない	実施した- 効果は効果 はわからない	実施した- 効果をあまり 感じなかった	実施した- 効果を感じ た	実施した- 効果を強く 感じた	点数化*	実施校数	総得点	効果を感じ た実施校
留学生向けの募集資料の作成・配布	145	93	31	253	90	2.16	467	807	374
学校HPでの留学生向けページの作成 (日本語)	201	96	39	225	51	2.04	411	642	315
卒業生や在学生を介した働きかけ	291	45	20	165	91	2.26	321	623	276
学校HPでの留学生向けページの作成 (外国語)	392	57	18	119	26	2.05	220	334	163
現地 (海外) の日本語教育機関や大学との連携	444	31	20	77	40	2.15	168	294	137
現地 (海外) での説明会の実施 (合同説明会を含む)	478	20	18	66	30	2.11	134	240	114
各国在日留学生協会との連携	564	14	2	26	6	2.12	48	72	34
その他	572	12	4	18	6	2.07	40	58	28

* 「効果を強く感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」を1点として合計したものを実施校数 (効果はわからないを除く) で割り算

留学生数と各取組内容についてスピアマンの順位相関係数を算出した結果、すべての取組が留学生数と有意な相関を示した。特に、卒業生や在学生を介した働きかけは強い正の相関を示し (rs = .583)、他の取組と比較して最も高い値を示した。このことは、公式の広報活動以上に、個人の口コミや人間関係を通じた情報伝達が、留学生の学校選びにおいて重要な役割を果たしている可能性を示唆している (表 3-4)。

表 3-4 募集の取組の実施と留学生数の相関係数(n=612)

取組内容	留学生数
留学生向けの募集資料の作成・配布	.563**
学校HPでの留学生向けページ作成 (日本語)	.549**
卒業生や在学生を介した働きかけ	.583**
学校HPでの留学生向けページ作成 (外国語)	.360**
現地 (海外) の日本語教育機関や大学との連携	.361**
現地 (海外) での説明会の実施	.330**
各国在日留学生協会との連携	.144**

** :相関係数は1%水準で有意

今後の受入方針

留学生が在籍する 612 校のうち、増員する方針と回答した学校は 139 校 (23%) であった。現状と同様に受け入れる方針の学校は 466 校 (76%)、減員を予定している学校は 4 校 (0.7%)、募集を停止する予定の学校は 3 校 (0.5%) であった。これらの結果は、前年と比較して大きな変化がないことを示している (図 3-5)。

留学生が在籍していない学校のうち、留学生の受入学科を設置している 270 校では、積極的に募集活動をしたいと回答した学校が 33 校（12.2%）、入学希望者がいれば受け入れるとした学校が 208 校（77%）、受入を検討中の学校が 14 校（5.2%）、今後も受け入れる予定がないとした学校が 15 校（5.6%）であった。

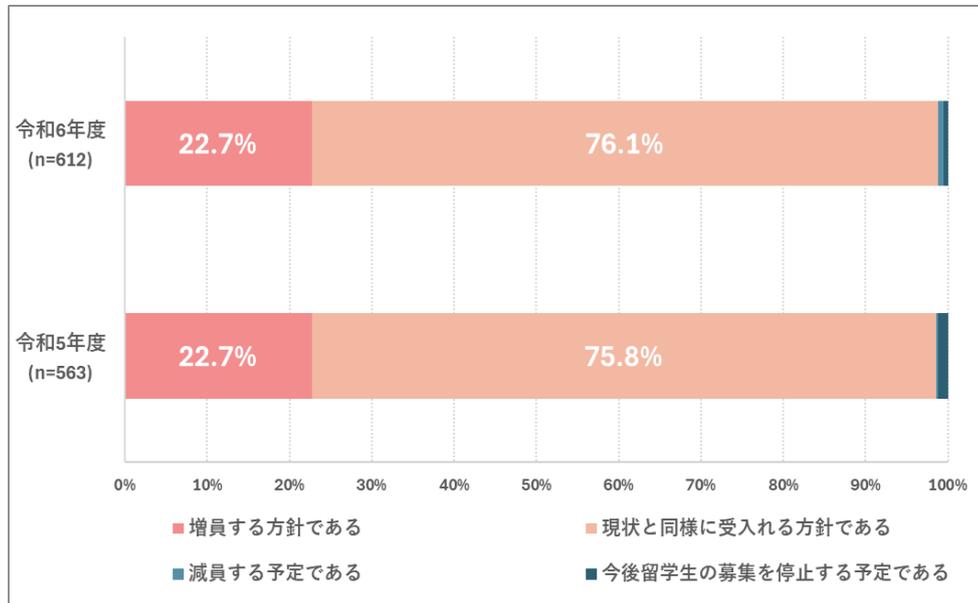


図 3-5 留学生在籍校の今後の受入方針

一方、受入学科を設置していない 875 校では、積極的に募集活動をしたいと回答した学校が 15 校（1.7%）、入学希望者がいれば受け入れるとした学校が 191 校（21.8%）、受入を検討中の学校が 133 校（15.2%）、今後も受け入れる予定がないとした学校が 536 校（61.3%）であった。

前年度の調査では、今後も受け入れる予定がないと回答した学校は 681 校（76%）であった。これに対し、今年度はその割合が減少している。留学生数の増加に伴い留学生を受け入れる方針を示す学校が増加していると推測される（図 3-6）。

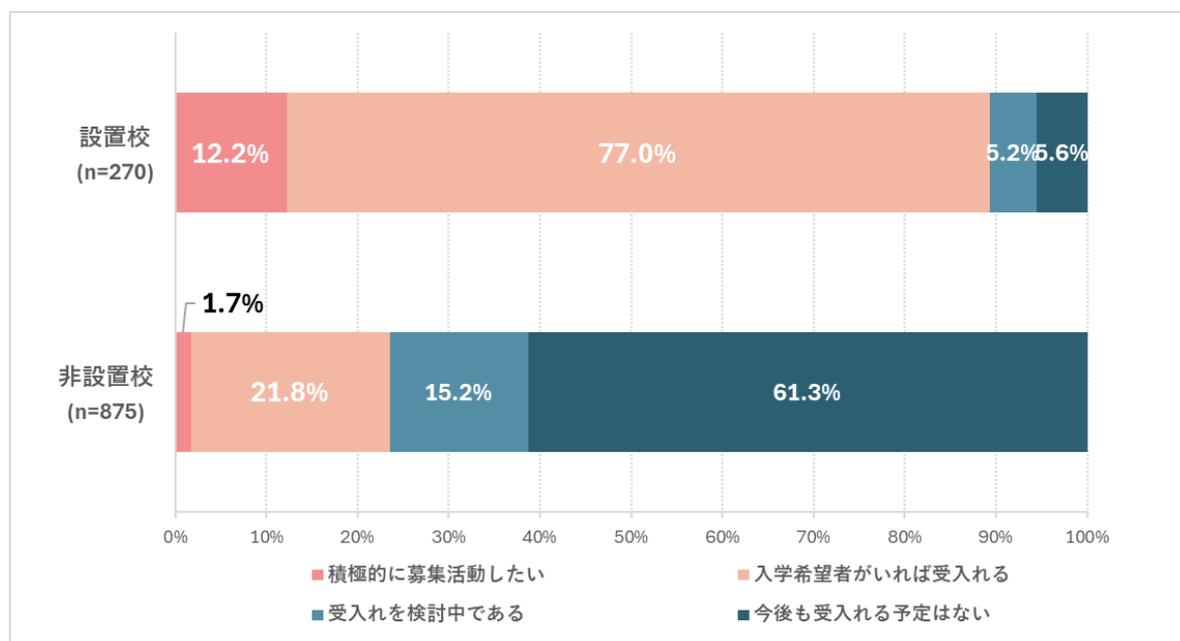


図 3-6 留学生非在籍校の今後の受入方針

3-2. 留学生の修学状況

概要：

- ◆ 留学生数は 51,743 人に増加。出身地別にネパール、ベトナム、中国の順が多かった
- ◆ 所属学科はビジネス・経理系の学科が最多となり、自動車・バイク・航空系が増加、日本語系の割合が減少した
- ◆ 日本語能力に関する課題が依然として大きく、8 割以上の学生が十分な日本語力を持つと回答した学校は 25.8%にとどまった
- ◆ 学習支援として個別指導・学習アドバイザーの設置が最も効果的であると評価された
- ◆ 生活支援では奨学金の紹介・提供、アルバイトの紹介が特に高い効果を示した
- ◆ オンライン授業の実施率は低下し、校務の DX 化も全国平均と比較し低い傾向

3-2.1.留学生の基本情報

全学年

留学生が在籍している 612 校の令和 6 年 5 月 1 日時点での全留学生数は **51,743 人**であった。本調査の回答校や回答校数は昨年度と一致しないため、正確な比較はできないものの、昨年度の 563 校・29,481 人と比較すると、**留学生数が大幅に増加している**ことが示唆された。

入学者の状況

令和 6 年 5 月 1 日時点での **1 年生の留学生数を学科別・出身地別に集計した** (表 3-5)。全体の留学生数は **35,107 人**であり、最も多い学科は**ビジネス・経理系** (8,706 人、25.6%) であった。次いで、**日本語系** (4,693 人、13.8%)、**自動車・バイク・航空系** (3,130 人、9.2%) の順となった。

昨年度 (令和 5 年度) の 1 年生の留学生数は 13,764 人であり、上位 3 学科は**日本語系** (3,148 人、22.9%)、**ビジネス・経理系** (2,519 人、18.3%)、**介護・福祉系** (1,132 人、8.2%) であった。今年度は、全体の留学生数が大幅に増加し、学科別の割合にも変化が見られる。

表 3-5 留学生の出身地と所属学科のクロス集計表 (1 年生、n=34,061)

大分類	小分類	台湾	韓国	中国	モンゴル	インドネシア	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	ミャンマー	インド	スリランカ	ネパール	バングラデシュ	その他	総計	割合	前年度人数	前年度割合
1.工業	IT・情報処理系	19	14	223	71	23	3	8	374	4	197	7	96	409	166	96	1710	5.0%	828	6.0%
1.工業	CG・ゲーム系	18	14	103	2	1	3	1	7	3	7	0	0	8	1	11	179	0.5%	280	2.0%
1.工業	工業・電気・電子・通信系	8	16	83	10	1	1	1	81	1	22	21	77	427	103	14	866	2.5%	191	1.4%
1.工業	自動車・バイク・航空系	5	6	114	8	22	1	7	454	10	132	8	672	1454	216	21	3130	9.2%	621	4.5%
1.工業	建築・土木・インテリア系	9	5	61	16	3	1	1	108	0	30	1	4	269	22	27	557	1.6%	260	1.9%
1.工業	その他(工業)	15	17	70	3	3	1	0	20	0	4	0	8	122	2	9	274	0.8%	311	2.3%
2.農業	農業・畜産・園芸系	0	0	1	0	2	0	1	1	0	3	4	0	0	0	12	24	0.1%	34	0.2%
2.農業	バイオ・環境・生命工学技術系	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	5	0.0%	7	0.1%
2.農業	その他(農業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
3.医療	看護系	1	0	13	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	16	0.0%	53	0.4%
3.医療	医療技術・歯科技術系	3	0	50	2	0	0	0	4	0	3	0	0	1	0	5	68	0.2%	13	0.1%
3.医療	理学療法・作業療法系	1	1	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0.1%	20	0.1%
3.医療	その他(医療)	2	0	19	5	0	1	0	15	0	1	0	14	2	2	136	197	0.6%	19	0.1%
4.衛生	美容・ビューティー系	2	1	33	2	0	0	1	21	1	1	0	0	32	0	5	99	0.3%	36	0.3%
4.衛生	調理・栄養・製菓系	89	179	153	0	13	14	1	15	7	5	1	3	8	0	20	508	1.5%	344	2.5%
4.衛生	その他(衛生)	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.0%	60	0.4%
5.教育	介護・福祉系	9	10	113	8	111	4	100	273	0	166	1	55	876	47	36	1809	5.3%	1132	8.2%
5.教育	その他(教育・社会福祉)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0%	39	0.3%
6.商業実	ビジネス・経理系	18	5	461	47	56	19	18	1023	2	212	17	547	5919	210	152	8706	25.6%	2519	18.3%
6.商業実	観光・ホテル・フライダル	15	22	80	36	31	9	10	211	2	95	4	97	1290	51	54	2007	5.9%	308	2.2%
6.商業実	その他(商業実務)	16	5	130	6	6	2	0	158	2	24	6	76	311	93	47	882	2.6%	105	0.8%
7.服飾	ファッション系	1	0	5	47	1	1	0	93	1	3	3	44	263	14	304	780	2.3%	539	3.9%
7.服飾	その他(服飾・家政)	2	0	1	0	0	0	0	7	0	0	1	0	3	3	1	18	0.1%	6	0.0%
8.文化	マスメディア・映像・写真・音楽系	39	25	232	0	5	4	0	11	3	3	4	4	35	1	25	391	1.1%	447	3.2%
8.文化	デザイン・芸術・アニメ・まんが系	47	30	418	18	24	18	2	122	8	30	10	83	760	115	379	2064	6.1%	707	5.1%
8.文化	動物・ペット系	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0.0%	7	0.1%
8.文化	語学・通訳・翻訳・ガイド系	21	17	130	19	16	7	7	212	5	89	4	74	1384	90	48	2123	6.2%	905	6.6%
8.文化	スポーツ・法律系	1	2	20	8	0	0	0	59	0	6	0	12	23	3	12	146	0.4%	28	0.2%
8.文化	その他(文化教養)	9	5	221	31	3	1	3	140	1	12	7	48	604	37	32	1154	3.4%	286	2.1%
9.日本語	日本語系	190	69	428	34	69	43	95	589	1	601	21	291	1892	248	122	4693	13.8%	3148	22.9%
9.日本語	上級日本語(進学・編入含む)	27	14	250	9	39	13	6	317	6	123	18	93	529	120	67	1631	4.8%	511	3.7%
	総計	569	457	3440	382	429	148	262	4316	58	1769	138	2298	16622	1544	1637	34069	100%	13764	100%

出身地別に見ると、**ネパールからの留学生が 17,038 人 (48.5%)** で最も多く、次いで**ベトナム 4,674 人 (13.3%)**、**中国 3,526 人 (10.0%)** となった (太字強調)。前年度と比較すると、上位 3 校

国は同じであるものの、順位には変動が見られた。今年度はネパールからの留学生が大幅に増加し、最も多くなった（表 3-6、赤字強調）。

表 3-6 出身地別留学生の割合の前年度比較

国・地域	令和5年度		令和6年度	
	人数	割合	人数	割合
台湾	486	3.5%	570	1.6%
韓国	481	3.5%	459	1.3%
中国	3,368	24.5%	3,526	10.0%
モンゴル	127	0.9%	383	1.1%
インドネシア	321	2.3%	456	1.3%
タイ	187	1.4%	149	0.4%
フィリピン	198	1.4%	265	0.8%
ベトナム	3,690	26.8%	4,674	13.3%
マレーシア	71	0.5%	58	0.2%
ミャンマー	584	4.2%	1,860	5.3%
インド	49	0.4%	140	0.4%
スリランカ	335	2.4%	2,311	6.6%
ネパール	2,813	20.4%	17,038	48.5%
バングラデシュ	395	2.9%	1,568	4.5%
その他	659	4.8%	1,650	4.7%
総計	13,764	100%	35,107	100.0%

入学経路と最終学歴

留学生の入学経路について質問したところ、日本語教育機関（在日本）経由が 29,122 人（83.1%）、現地からの直接入学が 5,394 人（15.4%）、その他の経路が 503 人（1.4%）、把握できていないが 35 人（0.1%）であった（表 3-7）。

前年度の割合と比較すると、日本語教育機関（在日本）経由は 70.2%から 83.1%へ増加し、現地からの直接入学は 26.0%から 15.4%へ減少した。統計的にも国内日本語教育機関経由と現地からの直接入学の割合に統計的に有意な変化が確認された（z 検定、Bonferroni 法による p 値調整、5%水準）。全体の入学者数が増加していることに加え、国内の日本語教育機関を経由して専門学校に進学する留学生が増加していることが示された。これは、令和 4 年度に急増した日本語教育機関の留

学生が卒業の時期を迎え、専門学校への進学者が増加した影響によると考えられる⁴。

表 3-7 入学経路割合 前年度比較

経路機関	令和5年度		令和6年度	
	人数	割合	人数	割合
国内日本語教育機関経由**	9,294	70.2%	29,122	83.1%
現地から直接入学**	3,438	26.0%	5,394	15.4%
その他の経路	478	3.6%	503	1.4%
把握していない	20	0.2%	35	0.1%
総計	13,230	100.0%	35,054	100.0%

**：5%水準で有意差のある項目

留学生の母国での最終学歴について質問したところ、大学・大学院卒が14%、高校・短大卒（その他）が79%、把握できていないが6%であった（図 3-7 留学生の母国での最終学歴）。

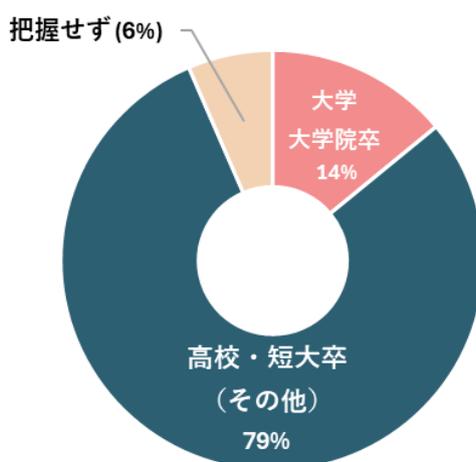


図 3-7 留学生の母国での最終学歴 (n=34,015)

3-2.2.留学生への学習支援・生活支援の取組と効果

学習支援

複数回答で留学生への学習支援の取組とその効果について尋ねた。効果の評価は、「効果を強く

⁴ 2023（令和5）年度外国人留学生在籍状況調査結果 | 日本留学情報サイト Study in Japan
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/data/2405241100.html>

感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」を1点として点数化し、合計を実施校数（「効果はわからない」とした学校は除く）で割り算出した（表 3-8 学習支援と効果）。

最も効果を感じられた支援は「個別指導・学習アドバイザーの設置」で、点数は2.15点、実施校数は366校であった。また、実施率が最も高かった支援は「試験対策・専門科目の補習」で、実施校数は422校、スコアは2.10点であった。

一方、「学習グループの形成や学習イベントの開催」は点数が2.08点、実施校数247校で一定の効果を感じられる支援と評価されている。学生同士のネットワーク形成が、学習支援において効果的な側面を持つことを示唆している。「学習環境、リソースの提供」は1.97点、実施校数321校と、他の支援に比べて効果が感じられにくい傾向が見られた。

表 3-8 学習支援と効果（n=612）

支援内容	実施して いない	実施した - 効果は わからな い	実施した- 効果をあ まり感じ なかった	実施した - 効果を 感じた	実施した- 効果を強 く感じた	点数化*	実施校数
試験対策・専門科目の補習	190	67	30	259	66	2.10	422
個別指導・学習アドバイザーの設置	246	66	20	215	65	2.15	366
学習環境、リソースの提供	291	86	43	157	35	1.97	321
学習グループの形成や学習イベントの開催	365	56	24	127	40	2.08	247
その他	592	7	4	7	2	1.85	20

点数化* 「効果を強く感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」を1点としてスコア化し、実施校数（「効果はわからない」を除く）で平均を算出

日本語教育

【日本語能力】

授業を進める上で日本語能力が十分なレベルに達していると思われる学生の割合について質問したところ、612校中158校（25.8%）が8割以上と回答した。次いで、6～8割未満が130校（21.2%）となった。6割未満と答えている学校が286校（46.7%）となった（図 3-8）。6割未満と回答した学校が全体の約半数を占めており、授業運営に支障をきたしている可能性が示唆される。現状、学校間の留学生選抜時の日本語能力の基準に差があることが、学校間における留学生の日本語能力の差として表れている可能性がある（3-1.4 参照）。

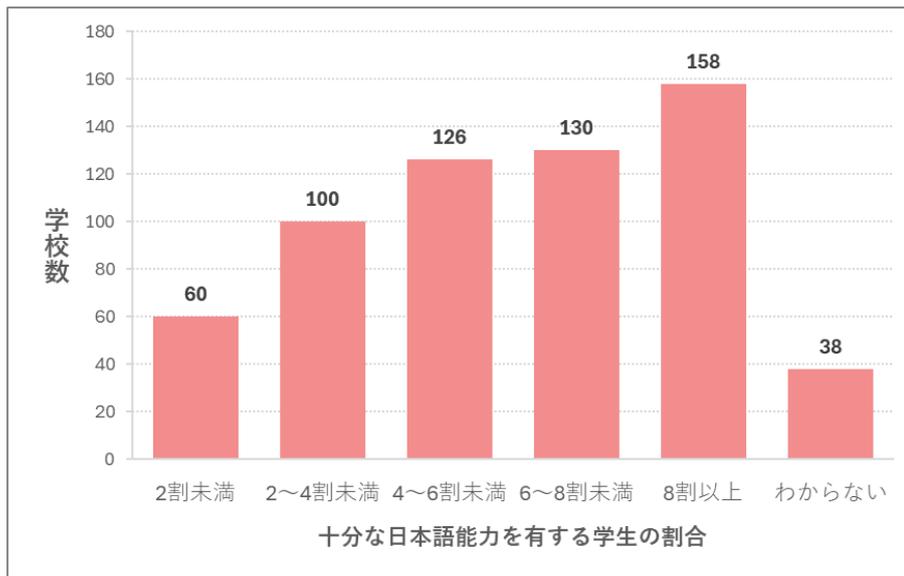


図 3-8 授業において十分な日本語力を持つとされる留学生の割合 (n=612)

【日本語能力向上の取組】

在学中の留学生に対する日本語能力向上の取組について複数回答可で質問したところ、日本語講座の実施が 286 校と最も多く、次いで、日本人交流機会の設定が 247 校、個別補習の実施が 165 校、漢字対策の実施が 158 校となった。その他の取組としては以下の取組が挙げられた。

試験・資格対策

- JLPT や EJU、BJT などの試験対策と支援、受験料負担や給付
- オンライン授業や模擬試験の実施、在学中の N2～N1 取得指導
- 国試対策を含む検定受験サポート

授業・カリキュラム

- 語彙・文法や読解、日本文化・社会を学ぶ科目の提供
- 就職活動を意識した日本語力向上のための授業設計
- E ラーニングツールを活用した課題実施

サポート・相談

- 留学生向け相談教員の配置、個別対応
- 学科ごとに異なる対応の実施、日本人学生と同等のサポート提供

文化・実践的な学習

- 日本文化授業やプレゼンテーションコンテストの実施
- 日本人学生との交流機会の設定、介護施設でのアルバイト推奨

- オリエンテーションや学校行事を活用した親睦活動

テクノロジーの活用

- 生成 AI や日本語対策 WEB アプリを活用
- グループ校による e-ラーニング受講の提供

【日本語教育環境の課題】

留学生の日本語教育環境の課題について質問したところ、590 校から回答があり、最も課題とされたのは「日本語教師の不足」で、242 校（41%）が挙げた。次いで、「日本人との交流機会が限られている」が 183 校（31%）で、これも多くの学校で認識されている課題となった。一方で、「特に課題はない」と回答した学校も **83 校（14%）** あり、一部では環境が整備されていることがうかがえる。昨年度は、「日本語教師の不足」が **29%**の学校で課題として認識されていたが、今年度は 242 校（41%）に増加していることから、**急激な留学生の増加に対して日本語教師の配置が追い付いていないことが推測される（図 3-9）。**

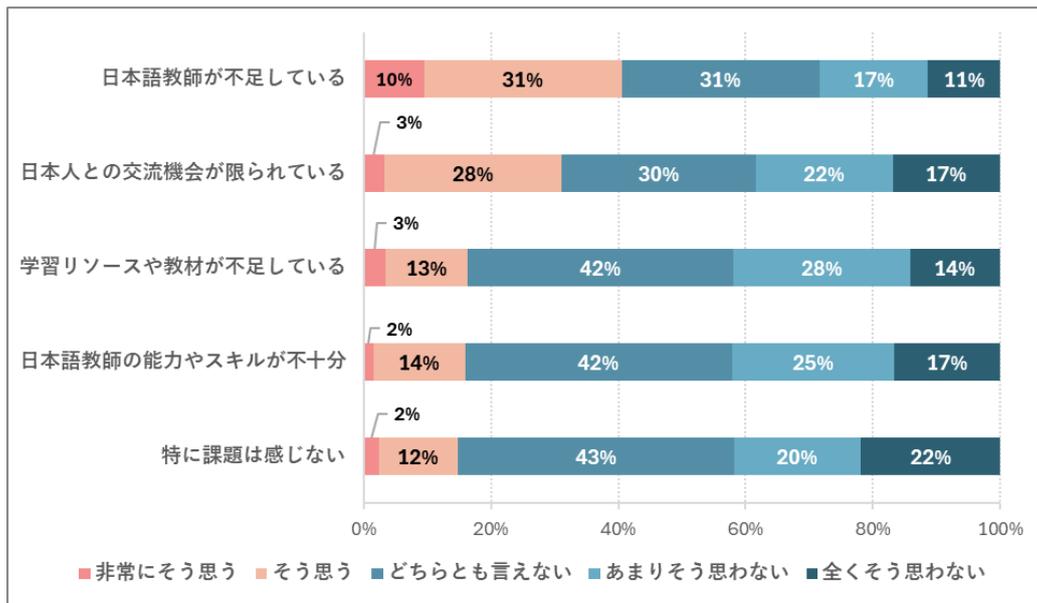


図 3-9 留学生の日本語環境に関する課題（n=590）

生活支援とアルバイト

複数回答にて留学生への生活支援の取組とその効果について質問した。効果については「効果を強く感じた」を 3 点、「効果を感じた」を 2 点、「効果をあまり感じなかった」を 1 点として合計したものを実施校数（「効果はわからない」とした学校は除く）で割り算出した（表 3-9）。

最も効果を感じられた支援は、**奨学金の紹介・提供**で 2.24 点となり、406 校（66%）で実施された。次いで、**アルバイトの紹介**が 2.23 点で 349 校（57%）で実施された。これらの支援は留学生の

生活や経済的安定に直接影響を与えるため、高い効果を持つ取組といえる。

一方で、実施率が最も高い支援は日本での生活やルールに関するオリエンテーション実施で、446校（73%）が実施しており、点数化も2.16点と一定の効果が認められた。実施率と効果の両面でバランスの良い支援と言える。

一方、実施率が低い支援としては留学生用の保険（国民健康保険以外）の付与が247校（40%）で最も少なく、点数化は2.10点となった。また、医療機関の紹介や心理カウンセリングの実施も339校（55%）で、点数化は2.00点と比較的低い結果となった。これらの支援は、効果を感じる頻度が多くない、または見えにくい支援とも考えられる。

その他で回答のあった生活支援には、在留資格の更新申請の支援やオンライン申請の対応、相談窓口の設置、近隣住民からの苦情対応、学生寮の月次点検や傷病時の病院付き添いなどが挙げられた。これらの支援は、留学生が日本での生活に適応しやすくするための重要な取組といえる。特に、多岐にわたる生活支援は学生の不便や困難を低減することで、留学生の心理的安定に寄与し、勉学にも好影響を与えられとされる。

表 3-9 留学生への生活支援の取組と効果（n=612）

支援内容	実施していない	実施した・効果はわからない	実施した・効果をあまり感じなかった	実施した・効果を感じた	実施した・効果を強く感じた	点数化*	実施校
日本での生活やルールに関するオリエンテーション実施	166	79	40	229	98	2.16	446
奨学金の紹介・提供	206	95	33	170	108	2.24	406
住宅の紹介・宿舍の提供等	217	96	33	180	86	2.18	395
生活相談窓口の設置	245	90	37	176	64	2.10	367
アルバイトの紹介	263	83	30	144	92	2.23	349
医療機関の紹介、心理カウンセリングの実施	273	103	38	161	37	2.00	339
留学生と日本人学生・地域の住民等の交流機会の設定	328	61	19	151	53	2.15	284
留学生用の保険（国民健康保険以外）の付与	365	66	33	96	52	2.10	247
その他	578	8	5	14	7	2.08	34

点数化* 「効果を強く感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」を1点としてスコア化し、実施校数（「効果はわからない」を除く）で平均を算出

留学生のアルバイトに関する指導および実態把握の状況について質問したところ、回答校612校中、アルバイト先の把握を行っている学校は251校（41%）であった。また、アルバイト先への定期的な連絡を行っている学校は125校（20%）にとどまった。就労時間の厳守や規則の指導を行っている学校は503校（82%）と多くの学校で実施されていることがわかった。一方で、特に実態把握や指導を行っていない学校も55校（9%）存在した。アルバイトに関する指導や実態把握については、就労時間の厳守指導が8割の学校で実施され、多くの学校で重要視されているが、アルバイト先への定期的な連絡を行っている学校は2割にとどまり、実態把握の仕組みが十分ではない学校も多いと考えられる。また、特に実態把握や指導を行っていない学校が約1割存在しており、留学

生のアルバイトに対する学校の関わり方にはばらつきがあることがうかがえる（図 3-10）。

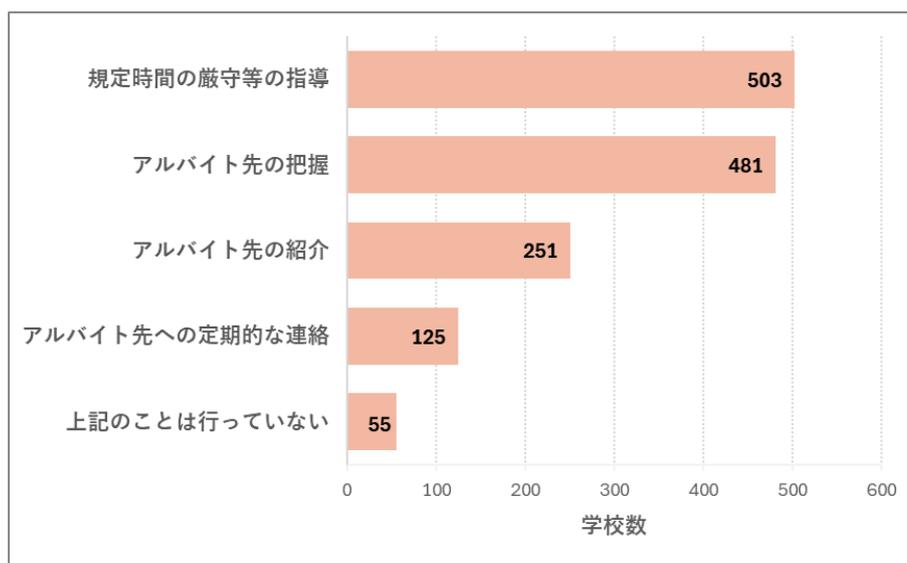


図 3-10 留学生のアルバイトに対する指導及び実態把握(n=612)

中退

令和6年度（10月1日時点）の中途退学者数は**1,155人**であった。退学理由は、**進路変更** 257人（22.3%）、**在留資格の変更・問題** 227人（19.7%）、**経済的理由** 159人（13.8%）、**学校生活の問題** 134人（11.6%）、**家族の事情** 120人（10.4%）、**健康上の問題** 104人（9.0%）、**その他** 142人（12.3%）、**把握していない** 12人（1.0%）であった。その他の退学理由としては、以下のような具体的な理由が挙げられた。

就職関連

- 自分で起業するため
- 在学中に就職が決まったため
- 母国での就職
- 仕事との両立が困難

家庭・個人的理由

- 結婚や出産
- 妊娠・子育てのため
- 一身上の都合や兵役のため

学業関連

- 勉学意欲の低下
- 出席率不足や学則違反

- 校則違反（オーバーワーク）や通学の不便さ

オンライン授業と DX 化

専修学校におけるオンライン教育の導入状況を調査したところ、全体として導入は限定的であった。特に実技・演習の科目ではオンライン化が困難であることが影響していると考えられる。コロナ禍の影響でオンライン教育の導入が進んだが、コロナ禍が終息に向かう中で昨年度、今年度とその割合は減少傾向にある。今回の調査では、**授業・講義のオンライン実施が 2 割程度**の学校は 18.0%存在するものの、4 割以上はごく少数であった。また、実技・演習においては**実施していない**学校が 92.5%と大半を占め、対面指導の必要性が高いことがうかがえる。一方で、オンライン教材の開発・導入については**4 割以上**とする学校が約 8%あり、補助教材としての活用は一部の学校で進んでいる可能性がある。

表 3-10 オンライン教育実施割合（n=612）

オンライン実施の割合	授業・講義		実技・演習		オンライン教材の開発・導入	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
実施していない	486	79.4%	566	92.5%	461	75.3%
2割程度	110	18.0%	40	6.5%	98	16.0%
4割程度	12	2.0%	4	0.7%	17	2.8%
6割程度	3	0.5%	2	0.3%	15	2.5%
8割以上	1	0.2%	0	0.0%	21	3.4%

専修学校におけるデジタル化（DX 化）の進展状況を把握するため、**校務のデジタル化、教室環境のデジタルツール導入率、教職員の IT スキル向上のための研修**の 3 項目について実施の度合いを尋ねた。その結果、**校務のデジタル化**において 6 割以上実施している学校は 36.9%であり、**教室環境のデジタルツール導入率**は 33.2%、**教職員の IT スキル向上のための研修**は 18.2%に留まることが明らかになった（図 3-11）。

デジタル庁の公表する『学校 DX の進捗状況』ダッシュボードによると、**校内での資料共有**や**校内での情報共有**がそれぞれ 76%、77%の導入率を示しており、本調査における専修学校の校務の DX 化と比較すると**全国平均より低い**ことが示された⁵。

⁵ デジタル庁「学校 DX の進捗状況」<https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/school-affairs-dx>
デジタル庁の「学校 DX の進捗状況」ダッシュボードにおける「学校内のデジタル化」の指標（校内での資料共有 76%、校内での情報共有 77%、調査・アンケートの実施 67%）と比較を試みた。ただし、本調査と設問の定義が完全に一致するわけではなく、限定的な比較である点に留意が必要である。

教職員の IT スキル向上のための研修については、約半数の学校が**実施していない**と回答しており、他の DX 関連施策に比べても実施率が低いことが確認された。この結果は、DX 化を推進する上での教職員の IT リテラシー向上が十分に進んでいないことを示唆しており、国際化推進の観点からもオンライン教育だけでなく、学校、教職員の DX 化推進に向けた支援の強化が求められると考える。

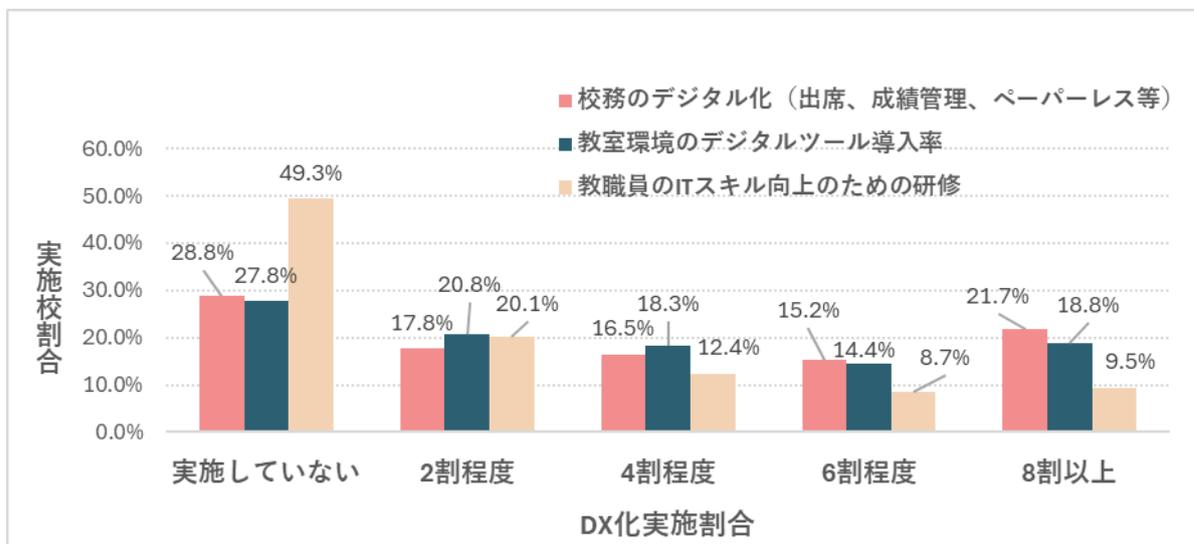


図 3-11 デジタル化(DX 化) の実施割合

特定技能 2 号対象分野拡大による留学生受入の影響

令和 5 年に特定技能 2 号の対象分野が追加されたことに関して、専修学校がどのような影響を受けると考えているかを尋ねた。その結果、**特に影響はない**と回答した学校が最も多く、全体の 51.0%を占めた。一方、**ポジティブな影響がある**と回答した学校は 15.4%、**ネガティブな影響がある**と回答した学校は 9.5%にとどまった。**わからない**と回答した割合も 24.2%と一定数存在し、**制度の影響への判断は分かれています**（図 3-12）。

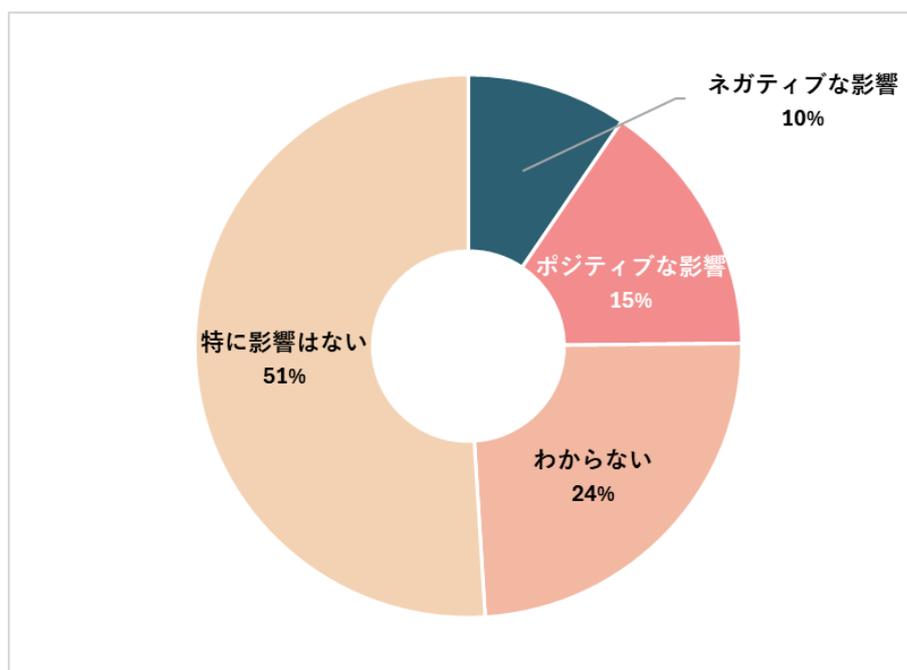


図 3-12 特定技能 2 号の対象分野追加による影響

3-3. 就職・定着状況と学校の取組

概要：

- ◆ 卒業生の進路は、日本国内での就職と進学で 83%と日本での定着が増加
- ◆ 職種は全地域（中韓台を除く）の留学生は「サービスの職業（25.1%）」、中国・韓国・台湾出身の留学生は、「研究・技術の職業（17.6%）」の割合が高い
- ◆ 就職支援は「就労ビザ取得支援」が最も効果的だが限定的（ $rs = .195, p < .01$ ）
- ◆ 就職支援でも「日本語能力」に対して支援の必要性を強く感じると回答した学校が最多（49%）

令和5年度留学生の卒業後の進路

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）に卒業した留学生14,614人の進路を集計し、前年度の結果と比較した（表 3-11）。

卒業生のうち、日本で就職した留学生は、在留資格が「**技術・人文知識・国際業務**（以下、**技人国**）」で就職した者が4,996人（34.2%）、「**介護**」で就職した者が855人（5.9%）、「**特定技能**」で就職した者が552人（3.8%）で、日本で就職した留学生の割合は卒業生全体の47%であった。

日本で進学した留学生は、「**専門学校**」へ進学した者が4,308人（29.5%）、「**高等専門学校**」1人（0.0%）、「**短期大学**」47人（0.3%）、「**大学**」841人（5.8%）、「**大学院**」161人（1.1%）であり、進学者全体の割合は37%を占めた。

z検定（p値をBonferroni法で調整し、有意水準5%で判定）により前年度と卒業生全体に占める割合を比較した結果、有意差が認められた項目を太字で示した。日本で就職した留学生のうち「**技人国**」（44.4%→34.2%）、「**介護**」（7.4%→5.9%）、「**特定技能**」（5.0%→3.8%）の割合はいずれも減少した。一方で、日本で進学した留学生に関しては、「**専門学校**」（11.2%→29.5%）が大幅に増加しており、「**大学**」（7.0%→5.8%）や「**大学院**」（1.2%→1.1%）の割合はほぼ横ばいであった。

その他の進路においては、「**帰国**」（8.9%→6.8%）および「**日本で就職活動中**」（8.6%→7.5%）の割合が減少し、「**その他**」（3.0%→2.3%）も微減となった。

これらの結果から、日本で進学する留学生の割合が大幅に増加している一方で、就職を選択する留学生の割合が全体で見ると減少傾向にあることが示唆された。また、帰国する留学生の割合も減少しており、**国内での進路を選択する定着傾向**が見られる。

表 3-11 進路別卒業生数 前年度比較

進路	令和5年度		令和6年度		
	人数	割合	人数	割合	
日本で 就職・就職活動中	①特定技能	740	5.0%	552	3.8%
	②技人国	6,502	44.4%	4,996	34.2%
	③介護	1,087	7.4%	855	5.9%
	④その他ビザ	447	3.0%	434	3.0%
	⑤日本で就職活動中	1,259	8.6%	1,096	7.5%
日本で進学	⑥専門学校	1,644	11.2%	4,308	29.5%
	⑦高等専門学校	4	0.0%	1	0.0%
	⑧短期大学	44	0.3%	47	0.3%
	⑨大学	1,021	7.0%	841	5.8%
	⑩大学院	174	1.2%	161	1.1%
その他	⑪帰国	1,301	8.9%	993	6.8%
	⑫その他	436	3.0%	330	2.3%
総計(卒業生数)		14,659	100.0%	14,614	100.0%

* 太字の項目の割合は5%水準で有意差あり (z検定)

職種別就職先（中国・韓国・台湾の留学生との比較）

本調査では、厚生労働省編職業分類⁶に基づき、日本で就職した留学生の職業分野を15に分類した。日本で就職した留学生の職業分野について、全地域（中国・韓国・台湾を除く）と中国・韓国・台湾出身の留学生卒業生を比較した（表 3-12）。全地域では「サービスの職業」（25.1%）が最も多く、次いで「製造・修理・塗装・製図等の職業」（19.4%）、「福祉・介護の職業」（13.0%）の順となった。一方、中国・韓国・台湾出身の留学生では、「研究・技術の職業」（17.6%）が最も多く、次いで「サービスの職業」（13.5%）、「販売・営業の職業」（11.8%）となった（太字強調）。

⁶令和4年版 厚生労働省編職業分類表 <https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/001030651.pdf>

表 3-12 留学生の職種別就職者数

職業分類	全地域（中韓台除く）		中国・韓国・台湾		
	人数	割合	人数	割合	
管理的職業	322	5.9%	17	1.2%	
研究・技術の職業	388	7.2%	246	17.6%	
法務・経営・文化芸術等の専門的職業	40	0.7%	75	5.4%	
医療・看護・保健の職業	18	0.3%	19	1.4%	
保育・教育の職業	25	0.5%	3	0.2%	
事務的職業	274	5.1%	150	10.7%	
販売・営業の職業	479	8.8%	165	11.8%	
福祉・介護の職業	706	13.0%	107	7.7%	
サービスの職業	1,358	25.1%	188	13.5%	
警備・保安の職業	31	0.6%	0	0.0%	
農林漁業の職業	15	0.3%	0	0.0%	
製造・修理・塗装・製図等の職業	1,048	19.4%	101	7.2%	
配送・輸送・機械運転の職業	39	0.7%	5	0.4%	
建設・土木・電気工事の職業	75	1.4%	21	1.5%	
運搬・清掃・包装・選別等の職業	22	0.4%	4	0.3%	
その他	230	4.2%	191	13.7%	
海外で就職	海外就職	46	0.8%	68	4.9%
不明	不明	299	5.5%	36	2.6%
	総計	5,415	100.0%	1,396	100.0%

厚生労働省編職業分類によると、「サービスの職業」は、具体的には家庭生活支援サービス、理容・美容関連サービス、飲食物調理、接客・給仕、居住施設やビル管理など、対人サービスや施設運営に関わる多様な職業が含まれる。

また、厚生労働省の令和6年度版「労働経済の分析 - 人手不足への対応 -」によると、「宿泊・飲食サービス」の人手不足感が深刻であることが指摘されている⁷。本調査結果では、全地域（中韓台を除く）の留学生のうち25.1%が「サービスの職業」で就職しており、日本の労働市場において人材不足が深刻な分野と、留学生の進出が比較的多い分野が重なっていることが示唆された。

一方で、中国・韓国・台湾出身の留学生は、「研究・技術の職業」（17.6%）や「販売・営業の職業」（11.8%）の割合が高く、「サービスの職業の割合」（13.5%）は全地域（中韓台を除く）の留学

⁷ 厚生労働省、労働経済の分析 令和6年度版 - 人手不足への対応 -
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/24/dl/24-1.pdf> p.37

生（25.1%）より低い。これは、中韓台の留学生は相対的に高い日本語能力や母国での最終学歴の高さを活かして、より専門性の高い職種を選択する傾向があると考えられる。

就職支援の実施と効果

複数回答にて留学生の就職に向けた取組とその効果を質問した。最も多く実施されているのは求人情報の提供・データベース化で約6割の学校で実施されていた。キャリア教育、就労ビザ取得支援も約半数の学校で行われていた（図 3-13）。

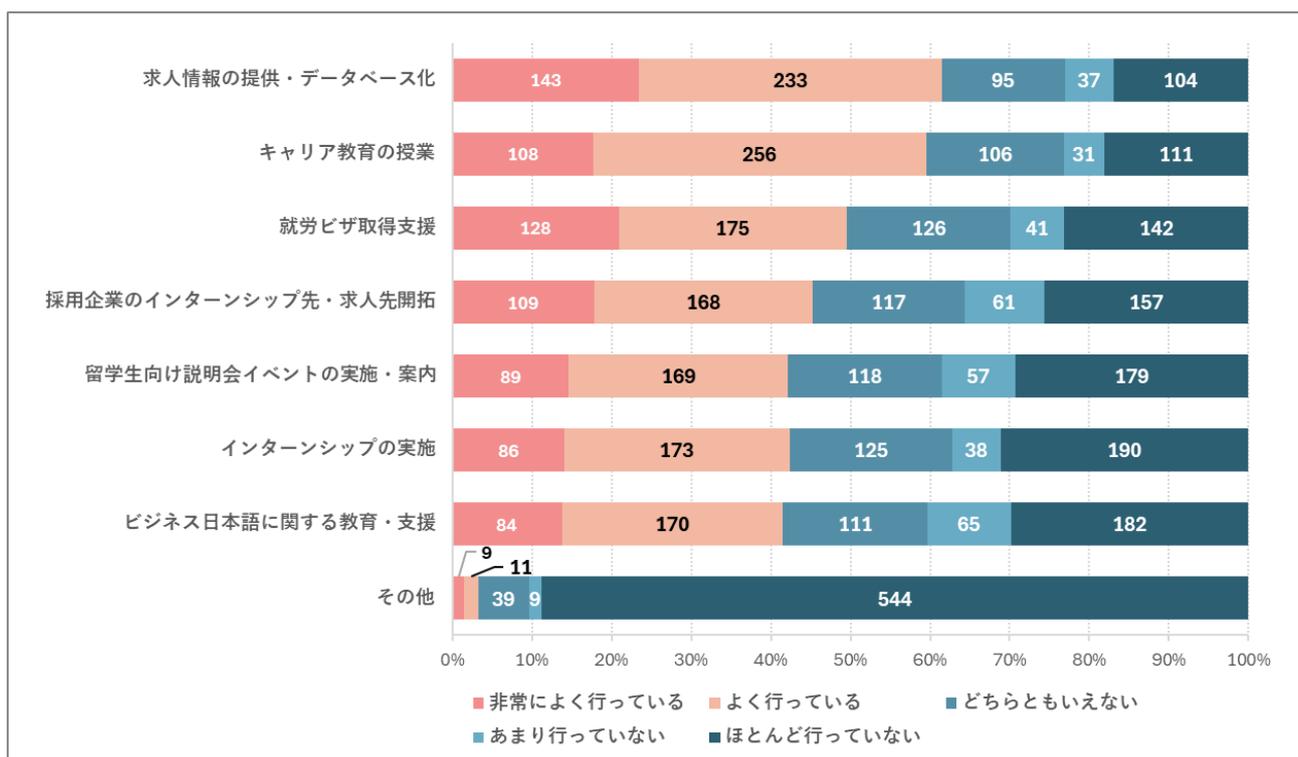


図 3-13 留学生の就職支援頻度（n=612）

就労率⁸と就職支援の各項目についてスピアマンの順位相関係数を算出したところ、「就労ビザ取得支援」が正の相関を示した（ $r_s = .195, p < .01$ ）。次いで、「求人情報提供・データベース化」（ $r_s = .145, p < .01$ ）、「留学生採用企業のインターンシップ先・求人先開拓」（ $r_s = .144, p < .01$ ）も有意な正の相関が認められた。有意な相関は見られたものの、相関係数は.2未満であり、本調査の就職支援の項目に関しては効果は限定的と言える。この結果は、留学生の就職において、個人の人的ネットワークや性格、キャリア観といった属人的な要因、あるいは特定業界における求人動向や地域の

⁸ 「就労率」：本調査における「就労率」は、全卒業者に占める就職者の割合を示している。「就職率」の算出に用いられる「就職希望者数」の定義や把握方法が学校ごとに異なるため、調査結果の比較可能性を確保する観点から全卒業者を基準とした指標を採用し、「就職率」と区別するため「就労率」とした。

雇用情勢といった環境要因が、就職支援以上に影響を与えている可能性を示唆している（表 3-13）。

表 3-13 就職支援と就労率の相関係数

支援内容	就労率
キャリア教育	.099*
インターンシップ	.118**
ビジネス日本語教育	.099
留学生向け説明会イベント	.099
求人情報提供	.145**
就労ビザ取得支援	.195**
インターンシップ開拓	.144**

** :相関係数は1%水準で有意、*:5%水準で有意

複数回答にて、留学生の企業内実習への参加実績について質問したところ、何かしらの**企業内実習に参加実績のある学校**は 362 校であり、約 6 割の学校において参加実績があった。最も多かったのは、希望する職場や職種で経験を積むための**職場体験型インターンシップ**であり、197 校が参加していた。次いで、介護福祉士や看護師など、カリキュラム上特定の企業・施設で行われる**企業内実習（法令義務）**が 152 校、資格取得のために法令で必須ではないが、学校側が高い教育効果を認めてカリキュラムに組み込んでいる**専門現場実習**が 74 校であった（図 3-14）。

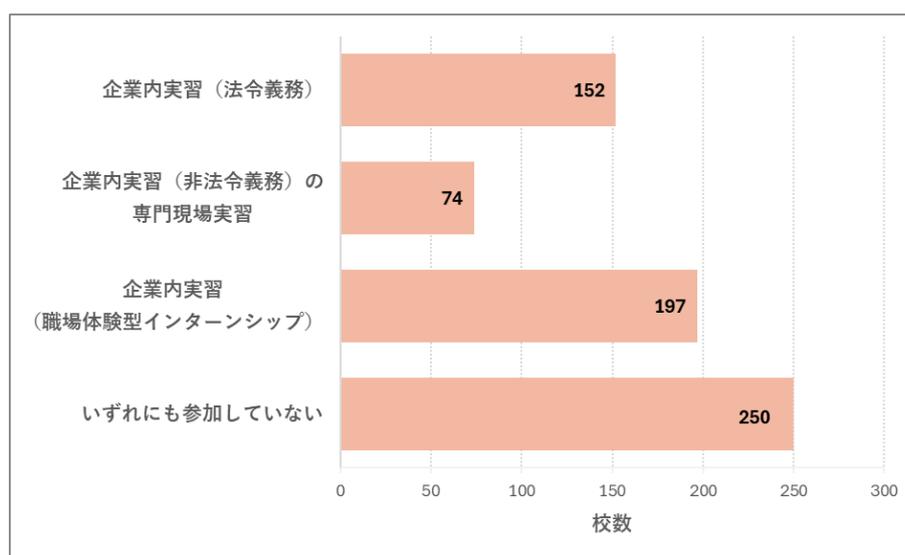


図 3-14 留学生の企業内実習への参加実績（n=612）

企業が求めるスキルと就職支援の必要性

企業が留学生の採用に際して求めるスキルについて、各学校が就職支援の一環としてどの程度取り組む必要があると感じているかを尋ねた（図 3-15 就職支援として取り組む必要性（n=612））。

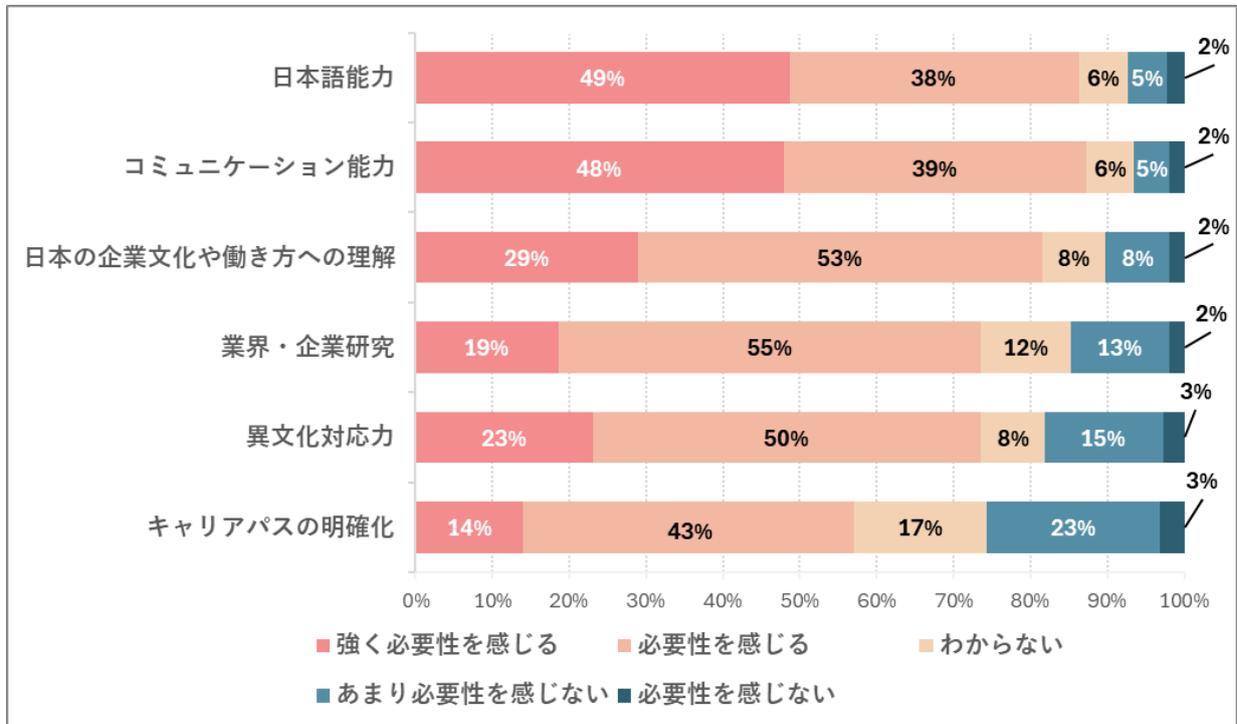


図 3-15 就職支援として取り組む必要性（n=612）

その結果、日本語能力に対して「強く必要性を感じる」（49%）と回答した学校が最も多く、次いでコミュニケーション能力（48%）が重要視されていた。一方、キャリアパスの明確化に関しては「強く必要性を感じる」との回答は14%にとどまり、他の項目に比べ低い傾向が見られた。キャリアパスの明確化の必要性が低く評価された背景として、専門学校の特徴が影響している可能性がある。専門学校は特定の職種への就職を目的とした教育を提供するため、多くの学生にとって卒業後のキャリアパスは自明であり、キャリアパスの明確化の支援を必要としないと認識されていると考えられる。

また、異文化対応力については、「必要性を感じる」との回答が50%と高いものの、「強く必要性を感じる」とした学校は23%にとどまり、日本語能力やコミュニケーション能力ほどの優先度とは認識されていないことがわかった。同様に、業界・企業研究や日本の企業文化や働き方への理解についても、「必要性を感じる」の割合は高いが、「強く必要性を感じる」との回答はそれぞれ19%、29%とやや低めであった。

これらの結果から、専門学校は企業から求められる留学生のスキルとして日本語能力やコミュニ

ケーション能力の向上に対する支援を重要と考えていることがわかった。一方でキャリアパスの明確や異文化対応力といった項目については、学校側の支援の優先度が相対的に低いことが示唆された。いくつかの原因が考えられるが、キャリア教育は専門教育と異なり、個々のキャリア観と深く関連し、概念的な内容を含むため、一定の日本語レベルが求められる。特に、留学生の中には日本語で授業を受けるのに十分なレベルに達していない者もあり、キャリア教育の内容を十分に理解することが難しい可能性がある。そのため、優先順位として日本語能力が上位となったと考えられる。

在留資格の問題で就労ビザが発給されなかったケース

令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）に卒業した留学生のうち、企業等から内定を受けたにもかかわらず、在留資格の問題で就労ビザが下りなかったケースの有無を質問したところ、発給されなかったケースが33校（5%）で見られた。また、わからないと回答した学校も156校（26%）あった（図3-16）。

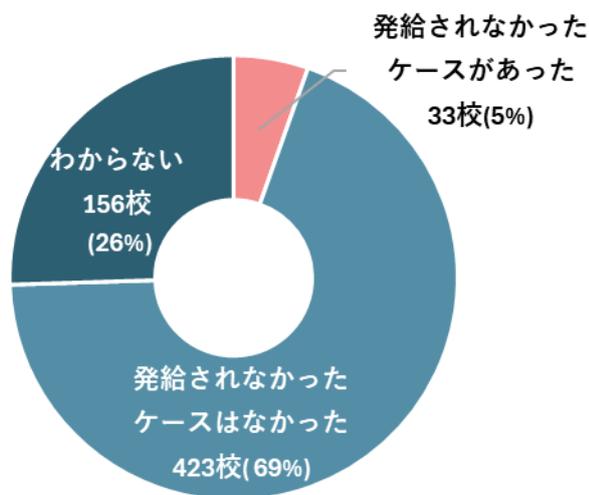


図 3-16 就労ビザが発給されなかったケースの有無

3-4. 地域・教育分野・出身地別からみた傾向

概要：

- ◆ 留学生の66%が都市圏、34%が地方圏に在籍
- ◆ 中国・韓国・台湾：約9割が都市圏に集中して在籍
- ◆ インドネシア・フィリピン：地方圏の介護・福祉系学科に多い

- ◆ ネパール・スリランカ：都市・地方どちらにも在籍
- ◆ 工業、教育・社会福祉分野では地方圏の就労率が高く、商業実務分野は都市・地方で大差なし
- ◆ 工業分野は必須試験の受験者が多く、就労率も比較的高い
- ◆ 教育・社会福祉分野も必須試験の受験者が多く、就労率が高い。

3-4.1.都市圏・地方圏別の特徴

回答校に在籍する留学生数を都道府県別に集計した結果、留学生が最も多いのは東京都、大阪府、福岡県、埼玉県、千葉県 の順であった。上位 5 都府県の留学生数は合計 26,117 人（50.4%）を占める。地域による留学生の動態の違いを検証するため、本調査では都市圏と地方圏に分類し、データを集計した。

都市圏の定義については、人口 150 万人以上の都市を有する都道府県に加え、総務省が示す 10%通勤圏の市町村を多く含む県を都市圏とした⁹。その結果、都市圏は 12 都道府県、地方圏は 35 県に分類された（表 3-14 都道府県分類一覧）。

表 3-14 都道府県分類一覧

都市圏	地方圏		
北海道	青森県	福井県	徳島県
埼玉県	岩手県	山梨県	香川県
千葉県	宮城県	長野県	愛媛県
東京都	秋田県	静岡県	高知県
神奈川県	山形県	三重県	佐賀県
岐阜県	福島県	滋賀県	長崎県
愛知県	茨城県	和歌山県	熊本県
京都府	栃木県	鳥取県	大分県
大阪府	群馬県	島根県	宮崎県
兵庫県	新潟県	岡山県	鹿児島県
奈良県	富山県	広島県	沖縄県
福岡県	石川県	山口県	

⁹ 総務省 参考資料「指定都市における通勤・通学 10%圏」https://www.soumu.go.jp/main_content/000575735.pdf

出身地別の留学生比較

都市圏と地方圏に在籍する留学生をそれぞれ出身地別に集計した（表 3-15）。全体では、留学生の66%が都市圏、34%が地方圏に在籍している。

国籍別に見ると、東アジア出身の留学生は約9割が都市圏に在籍しているのに対し、インドネシアやフィリピン出身の留学生は地方圏の在籍割合が高い傾向が見られた。また、スリランカやネパール出身の留学生は、都市圏・地方圏ともに均等に分布していることが確認された（太字強調）。

表 3-15 都市圏・地域圏別留学生出身地割合

国・地域	都市圏		地方圏		総計
	人数	割合	人数	割合	
台湾	547	96%	23	4%	570
韓国	443	97%	16	3%	459
中国	3,093	89%	396	11%	3,489
モンゴル	260	68%	123	32%	383
インドネシア	219	48%	237	52%	456
タイ	126	85%	23	15%	149
フィリピン	76	29%	189	71%	265
ベトナム	3,758	80%	916	20%	4,674
マレーシア	55	95%	3	5%	58
ミャンマー	1,137	61%	723	39%	1,860
インド	87	62%	53	38%	140
スリランカ	1,320	57%	991	43%	2,311
ネパール	9,899	58%	7,109	42%	17,008
バングラデシュ	1,099	70%	469	30%	1,568
その他	1,163	70%	487	30%	1,650
総計	23,282	66%	11,758	34%	35,040

学科数比較

今回、回答を得た留学生が在籍する全1,041学科の所在地を都市圏と地方圏に分類し集計した。（表 3-16）全体としては69%の学科は都市圏に所在がある。ほとんどの分野が都市圏に集中する中、「教育・社会福祉」、「日本語」分野は都市圏・地方圏に偏りなく所在している。

表 3-16 都市圏・地域圏別分野割合

分野	都市圏(12都道府県)		地方圏 (35県)		総計
	学科数	割合	学科数	割合	
工業	187	71.1%	76	28.9%	263
農業	8	61.5%	5	38.5%	13
医療	43	72.9%	16	27.1%	59
衛生	75	86.2%	12	13.8%	87
教育・社会福祉	41	40.6%	60	59.4%	101
商業実務	126	66.0%	64	33.5%	191
服飾・家政	23	79.3%	6	20.7%	29
文化・教養	168	81.2%	39	18.8%	207
日本語	45	49.5%	46	50.5%	91
総計	716	68.8%	324	31.1%	1,041

分野別の留学生の出身地ランキング

都市圏と地方圏で各分野に在籍する留学生の出身地の上位3カ国を集計した(表 3-17)。総じてネパール人の留学生がどの分野においても上位を占めている。都市圏においては、中国、ベトナムの留学生が上位を占める一方で地方圏においては、スリランカ、ミャンマーからの留学生の割合が高い。

東アジア(中国・韓国・台湾など)出身の留学生の多くが都市圏に集中して在籍していることから、生活環境の利便性や文化的要素が、留学先の選択に影響を与えている可能性がある。一方、インドネシアやフィリピン出身の留学生は介護・福祉系の学科に多く在籍していることから、地方圏の学校に多く分布している。これは、留学目的や受入機関の分布と関連している可能性が高い。スリランカやネパール出身の留学生については、都市圏・地方圏の両方に比較的均等に分布している。また、在籍学科を見ると、ビジネス・経理系や自動車・バイク・航空系の学科に多く所属しており、これはインドネシアやフィリピン出身の留学生とは留学目的が異なることを示している。

表 3-17 都市圏・地方圏における分野別留学生出身地の分布

都市圏					地方圏				
分野	ランク	国籍	人数	割合	分野	ランク	国籍	人数	割合
1. 工業	1位	ネパール	1,526	31%	1. 工業	1位	ネパール	1,163	62%
	2位	ベトナム	899	19%		2位	スリランカ	262	14%
	3位	中国	614	13%		3位	ベトナム	145	8%
2. 農業・畜産・園芸系	1位	中国	2	40%	2. 農業・畜産・園芸系	1位	その他	11	46%
	2位	その他	2	40%		2位	インド	4	17%
	3位	マレーシア	1	20%		3位	ミャンマー	3	13%
3. 医療	1位	その他	139	50%	3. 医療	1位	中国	22	81%
	2位	中国	79	29%		2位	その他	2	7%
	3位	ベトナム	20	7%		3位	台湾	1	4%
4. 衛生	1位	中国	189	31%	4. 衛生	1位	中国	4	31%
	2位	韓国	180	30%		2位	ベトナム	3	23%
	3位	台湾	90	15%		3位	台湾	2	15%
5. 教育・社会福祉	1位	ネパール	382	47%	5. 教育・社会福祉	1位	ネパール	511	50%
	2位	ベトナム	132	16%		2位	ベトナム	145	14%
	3位	ミャンマー	84	10%		3位	ミャンマー	87	8%
6. 商業実務	1位	ネパール	4,178	59%	6. 商業実務	1位	ネパール	3,312	75%
	2位	ベトナム	1,161	16%		2位	スリランカ	465	10%
	3位	中国	583	8%		3位	ベトナム	233	5%
7. 服飾・家政	1位	ネパール	194	56%	7. 服飾・家政	1位	その他	265	50%
	2位	ベトナム	58	17%		2位	ネパール	122	23%
	3位	その他	43	12%		3位	ベトナム	51	10%
8. 文化・教養 (日本語系除く)	1位	ネパール	2,289	43%	8. 文化・教養 (日本語系除く)	1位	ネパール	635	72%
	2位	中国	996	19%		2位	ベトナム	87	10%
	3位	ベトナム	599	11%		3位	中国	44	5%
9. 日本語	1位	ネパール	1,288	33%	9. 日本語	1位	ネパール	1,364	46%
	2位	ベトナム	856	22%		2位	ミャンマー	481	16%
	3位	中国	545	14%		3位	ベトナム	251	8%

都市圏・地方圏×分野別進路傾向

都市圏と地方圏における分野別の就職・進学傾向を分析すると、**特定の分野において地方圏が就労率が高いこと、および分野ごとに進路の選択肢が異なる**ことが明らかになった（表 3-18）。

都市圏と地方圏のデータを比較すると、**工業分野**の就労率は都市圏で 84%、**地方圏では 90%**、**教育・社会福祉分野**では、都市圏が 67%、**地方圏が 86%**、こちらも地方の方が高い傾向が見られる。一方で、**商業実務分野**は都市圏 72%、地方圏 76%と、**都市・地方で大きな差はなく、安定した就労率を示している**（太字強調）。

一方で、**都市圏の衛生分野**では、**36.0%の留学生が帰国**しており、日本で学んだ技術を母国で活かすキャリアを考える傾向が強いと推測される。特に、美容、調理といった専門技術を母国で活用するために留学している可能性が高い。

文化・教養分野（日本語系を除く）においても、**都市圏の帰国率が 14.0%（206 人）と比較的高い**。この分野には、語学・通訳・翻訳・ガイド、デザイン・芸術・アニメなどの専門分野が含まれており、母国で日本語を活かしたビジネスや観光業に従事、またはクリエイティブな職業に就くことを目的として留学している可能性がある。

このように、衛生、文化・教養分野の留学生の進路は、**日本での就職だけでなく、母国でのキャリア形成を視野に入れたものが一定数存在**することがデータから読み取れる。専門学校の教育や就職支援においても、こうした留学生のニーズを考慮することが求められる。

表 3-18 都市圏・地方圏×分野別進路状況（上：都市圏、下：地方圏）

都市圏	1.工業	2.農業・畜産・園芸系	3.医療	4.衛生	5.教育・社会福祉	6.商業実務	7.服飾・家政	8.文化・教養 (日本語系除く)	9.日本語系
就職(特定技能)	52	0	1	121	1	104	12	62	54
就職(技人国)	1540	2	16	19	0	1405	20	560	226
就職(介護)	0	0	0	0	383	0	1	0	0
就職(その他ビザ)	161	2	5	35	14	64	3	27	19
日本で就職活動中	86	0	0	8	192	229	26	136	44
進学(専門学校)	84	0	15	25	0	81	11	224	1235
進学(高等専門学校)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
進学(短期大学)	1	0	0	1	0	2	0	1	24
進学(大学)	44	0	22	9	2	107	0	144	336
進学(大学院)	6	2	0	10	0	7	0	44	73
帰国	90	3	24	144	5	125	7	206	265
その他	35	0	0	28	1	75	2	68	38
総計	2099	9	83	400	598	2199	82	1472	2314
就労率	84%	44%	27%	44%	67%	72%	44%	44%	13%
主要な職種	製造・修理・塗装・製図等	その他	医療・看護・保健	その他	福祉・介護	サービス	サービス	サービス	サービス

地方圏	1.工業	2.農業・畜産・園芸系	3.医療	4.衛生	5.教育・社会福祉	6.商業実務	7.服飾・家政	8.文化・教養 (日本語系除く)	9.日本語系
就職(特定技能)	4	0	0	0	2	46	0	15	78
就職(技人国)	394	0	0	0	0	388	93	124	209
就職(介護)	0	0	0	0	469	2	0	0	0
就職(その他ビザ)	48	0	6	0	0	19	11	7	13
日本で就職活動中	27	0	0	1	75	94	88	51	39
進学(専門学校)	5	0	0	1	0	10	8	99	2510
進学(高等専門学校)	0	0	0	0	0	0	0	0	1
進学(短期大学)	0	0	0	0	0	0	0	1	17
進学(大学)	2	0	0	0	0	10	2	12	151
進学(大学院)	0	0	0	0	0	1	0	1	17
帰国	11	27	0	0	0	8	4	10	64
その他	2	0	0	0	0	22	0	9	50
総計	493	27	6	2	546	600	206	329	3149
就労率	90%	0%	100%	0%	86%	76%	50%	44%	10%
主要な職種	製造・修理・塗装・製図等	該当なし	医療・看護・保健	サービス	福祉・介護	サービス	製造・修理・塗装・製図等	サービス	サービス

学校所在地での就職傾向

留学生が就職する際に、在籍する学校の所在地である都道府県内で就職している卒業生の割合を質問した。分野別および地域（都市圏・地方圏）別に比較した（表 3-19）。

表 3-19 学校所在地での就職割合

分野	地域	学校所在地で就職している割合		
		わからない	6割未満	6割以上
工業	都市圏	16.0%	38.8%	45.2%
	地方圏	39.0%	48.1%	13.0%
農業・畜産・園芸系	都市圏	62.5%	25.0%	12.5%
	地方圏	40.0%	60.0%	0.0%
医療	都市圏	64.3%	16.7%	19.0%
	地方圏	75.0%	12.5%	12.5%
衛生	都市圏	35.4%	36.7%	27.8%
	地方圏	66.7%	8.3%	25.0%
教育・社会福祉	都市圏	11.6%	9.3%	79.1%
	地方圏	9.8%	6.6%	83.6%
商業実務	都市圏	28.3%	37.8%	33.9%
	地方圏	24.6%	50.8%	24.6%
服飾・家政	都市圏	26.9%	38.5%	34.6%
	地方圏	0.0%	50.0%	50.0%
文化・教養 (日本語系除く)	都市圏	41.2%	26.0%	32.8%
	地方圏	58.5%	39.0%	2.4%
日本語系	都市圏	21.7%	39.1%	39.1%
	地方圏	17.0%	72.3%	10.6%

工業分野では、都市圏の学校で45.2%が「6割以上の卒業生が同一都道府県内で就職している」と回答しているのに対し、地方圏では13.0%と低い。地方の工業分野の学校の卒業生の就労率の高さを考えると、地方の工業分野の学校の卒業生は、地元ではなく他の地域（特に都市部やもしくは地方圏の産業集積地）で就職していることが予測される。

教育・社会福祉分野では、都市圏で79.1%、地方圏で83.6%の学校が「6割以上の卒業生が同一都道府県内で就職している」と回答しており、全分野の中で最も高い定着率を示している（太字強調）。この背景には、「介護福祉士修学資金等貸付制度」のような修学資金貸付制度の影響があると考えられる。卒業後に一定期間、貸付を受けた都道府県内の介護施設や福祉施設で業務に従事することで、貸付金の返還が免除されるため、経済的支援を受けながら学ぶ学生は、卒業後に学校が所

在する都道府県で就職を選択する傾向が高くなる。

一方で、**文化・教養分野**（日本語系を除く）では、地方圏で「6割以上の卒業生が地元で就職している」と回答した学校はわずか2.4%にとどまる。**都市圏**では**32.8%**と一定の割合で同一都道府県内での就職が見られるものの、他分野と比べると低い傾向にある。この分野には、語学・通訳・翻訳・ガイド、デザイン・芸術・アニメなどが含まれ、特定の地域に依存しない職種が多いため、より広範な地域での就職が進んでいる可能性がある。

また、**日本語系分野**では、都市圏で39.1%、地方圏では10.6%の学校が「6割以上の卒業生が地元で就職している」と回答しており、地方の日本語系留学生は、**就職のために移動する**ことが明らかになった。

総じて、**地方圏の学校の卒業生は、就職のために移動する傾向**が見られる。この背景には複数の要因が考えられるが、その一つとして、都市圏の方が求人数が多い可能性がある。また、地方圏は都市圏と比べて公共交通機関の選択肢が限られる地域も多く、卒業後の生活の利便性を考慮して都市部を選択する留学生も一定数存在すると推測される。また、都市圏と地方圏の学校では、就職支援に差がある可能性も考えられる。

分野別資格試験受験状況

令和5年度中の国家試験・必須試験、日本語試験、任意試験の受験状況¹⁰について分野別に集計を行った（表 3-20）。

工業分野は必須試験の受験者が1,578名で多く、就労率も79.8%と比較的高い。また、**教育・社会福祉分野**では受験者数が857名、就労率が91.8%と極めて高い。**商業実務分野**においては、就労率が75.9%と高めであるが、必須試験の受験者は多くはない（太字強調）。商業実務分野は任意試験の受験者が多く、業種によって有利な資格が異なると考えられる。資格なしで就職する留学生も一定数存在すると考えられる。

日本語能力試験の受験者数は全体的に高いが、特に**日本語系**の分野では8,422名と最も多い。次いで**商業実務分野**では4,000名の受験者数となっており、日本企業への就職を希望する学生が多いことが示唆される。**工業分野**においても、1,985名の受験者が確認されており、日本の職場環境に適応するために、日本語能力の証明が求められることの表れだと考えられる。

¹⁰ 本調査では、留学生が受験する試験を必須試験、日本語能力試験、任意試験の三種類に分類し、それぞれの受験状況を分析した。必須試験とは、国家試験や資格試験など、カリキュラム上または職業上必須とされる試験を指す。日本語能力試験は、日本語力を証明するための試験で（日本語能力試験（Japanese-Language Proficiency Test、BJT ビジネス日本語、J-CAT（Japanese Computerized Adaptive Test）等から受験者が多いものを選択してもらった。任意試験については、職業に役立つが、取得が必須ではない試験が含まれ、業界内でスキルを証明するために有効な手段となり、キャリアアップにもつながるものとした。試験に複数のレベル（級）がある場合、それらを合算して集計している。そのため、合格者数が直接的に試験の難易度や合格率を反映しているとは限らない。

国家資格や必須資格の取得、受験資格がカリキュラムに含まれる工業分野（自動車系）、教育・社会福祉分野（介護福祉士養成系）は就労率が高い傾向にある。一方で、文化・教養や日本語系の分野では、就職に直結するような必須試験がなく、キャリアパスが多様であり、就労率は低い傾向にある。商業実務分野では、必須試験よりも日本語能力試験、任意試験の受験者が多く、語学力が重視されている可能性がある。加えてビジネス系のスキル証明として任意試験を受験していると思われる。

今回の調査では試験のレベルが異なる場合も合算して集計しているため、合格者数の単純な比較には限界がある。特に級別試験では、受験者のレベル差を考慮する必要があり、合格率を直接比較することはできなかった。

表 3-20 分野別資格試験受験状況

		1.工業	2.農業・畜産・園芸系	3.医療	4.衛生	5.教育・社会福祉	6.商業実務	7.服飾・家政	8.文化・教養（日本語系除く）	9.日本語系	総計
国家試験・必須試験	受験者数	1,578	5	30	122	857	457	14	49	351	3,463
	合格者数	1,450	5	20	120	485	322	7	23	207	2,639
日本語試験	受験者数	1,985	6	32	25	604	4,000	127	1,264	8,422	16,465
	合格者数	1,083	5	23	12	275	1,270	34	584	3,941	7,227
任意試験	受験者数	1,098	2	10	13	44	1,700	84	306	449	3,706
	合格者数	730	1	4	11	23	1,059	42	205	215	2,290
	就労率	79.8%	34.7%	66.7%	43.4%	91.8%	75.9%	50.8%	43.5%	13.5%	46.8%
	卒業者数	2,592	36	89	402	1,144	2,799	288	1,801	5,463	14,614

「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」分野の申請状況

令和5年度に施行された「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の認定状況および申請の意向について分野別に質問した（表 3-21）。認定済みの割合が高いのは工業分野（29%）、商業実務（13%）、医療（12%）、文化・教養（11%）であった。一方、約8割が申請予定はないと回答した分野は、農業、衛生、教育・社会福祉であった。これは、表 3-18 で示した分野別の進路状況における「技人国」の就労資格での就職者数の多い分野と整合する結果となっている。

学校側の視点から見ると、本制度の認定を受けることで、技人国の在留資格での就職がしやすいという有効な訴求材料となる。特に、技人国での就職実績が多い工業・商業実務・文化教養などの分野では、学校が認定を取得することで、外国人留学生の入学促進や、就職率向上のアピールにつながると考えられる。これに対して、技人国の適用が限定的な分野では、認定を受けても進路上のメリットが不明確なため、申請を控える傾向が見受けられる。令和6年度に入学する留学生から、「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の対象となるので、令和8年度以降の卒業者の進路については、認定校と非認定校の違いを分析することで、制度の効果を検証できると考えられる。

表 3-21 分野別「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」の認定申請状況

申請状況	1.工業	2.農業・畜産・園芸系	3.医療	4.衛生	5.教育・社会福祉	6.商業実務	7.服飾・家政	8.文化・教養（日本語系除く）	9.日本語系	総計
認定済み	29%	0%	12%	4%	1%	13%	6%	11%	2%	13%
申請済み・申請予定	12%	8%	5%	2%	0%	10%	0%	7%	2%	7%
申請を検討中	21%	8%	14%	11%	18%	32%	19%	19%	20%	21%
申請予定はない	38%	85%	69%	82%	81%	45%	75%	63%	75%	59%
総計(学科数)	265	13	58	91	104	193	32	218	93	1067

専修学校におけるネパール人留学生増加の背景

近年、ネパールからの留学生の増加が著しい。特に今年度の増加はこれまで以上のペースとなっている。ネパールの留学生の在籍が特に多い学校に対して、追加で以下の質問を行った。

- ネパールからの留学生が特に多い理由についての背景や特徴
- ネパールからの学生にとって、貴校が特に魅力的だと感じられる点
- ネパール人留学生の受入に際して、貴校で特に工夫されている点やサポート体制

得られた回答は、

- 特別に何かをしたわけではないが、2024年3月の日本語学校の卒業予定者の多くがネパール人であった
- 他国も同様であるが卒業生の口コミの影響が強い
- 就職率の高さが魅力（宿泊業の企業からのオファーが多い）
- 学校のスタッフにネパール人スタッフがいること

といった回答を得た。

ネパール人留学生には、一つの学校に多く在籍する傾向があると考えられる。これを検証するため、ジニ係数を用いて、留学生が特定の学校に集中している度合いを出身地別に比較した（表 3-22 出身地別ジニ係数）。ジニ係数は0から1の範囲で表され、値が高いほど特定の学校への集中度が高く、低いほど均等に分布していることを示す。その結果、ネパールは0.7と最も高い値を示した。これは、最も低いマレーシアや中程度のミャンマーと比較して、ネパール人留学生が特定の学校に集中している度合いが顕著であることを意味する。さらにネパール出身の留学生は1割の学校にネパールの留学生の半数が在籍していることがわかる（図 3-17）。

このことは、ネパール人留学生が同郷ネットワークや卒業生の口コミなど、社会的つながりの影

響を強く受けていることを示唆している。加えて、ネパールにおける留学エージェントの活動や、専修学校による現地合同説明会など、現地での積極的な募集活動が特定の学校への集中を促進している可能性も考えられる。一方、ミャンマー人留学生の場合、留学先の選択において個人の判断がより重視されている可能性がある。

表 3-22 出身地別ジニ係数

	ジニ係数
ネパール	0.70
中国	0.69
ベトナム	0.67
韓国	0.63
スリランカ	0.63
バングラデシュ	0.61
台湾	0.61
ミャンマー	0.58
フィリピン	0.53
インドネシア	0.52
モンゴル	0.51
タイ	0.42
インド	0.38
マレーシア	0.29

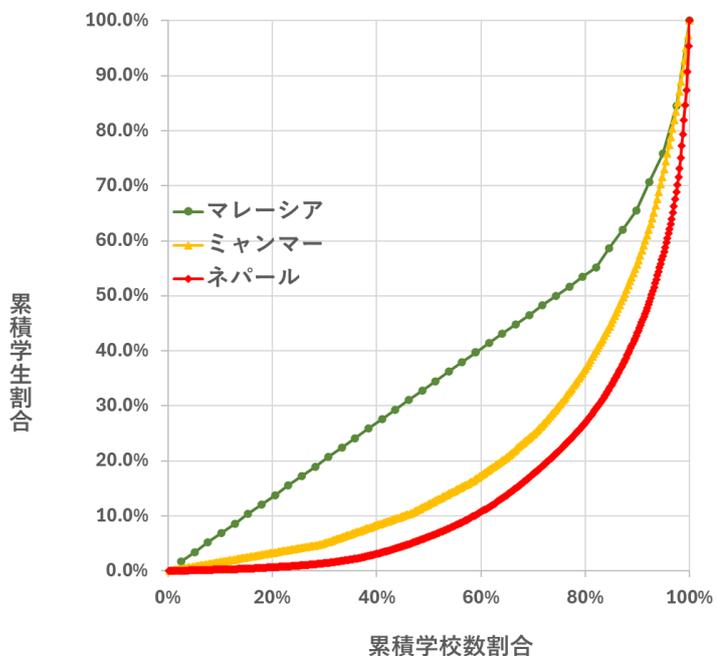


図 3-17 留学生の集中度を示すローレンツ曲線

4 調査結果：専修学校の国際化

概要：

- ◆ 国際化として「海外日本語教育機関・留学生支援事業者等との連携」「海外中等・高等教育機関との協定締結」が最も関心の高い項目
- ◆ 国際化に消極的な理由として「具体的な進め方が不明」「国際的な資格の有効性」などが挙げられた
- ◆ 国際化の体制整備の意向の質問に「わからない」の回答が多く、専修学校における国際化の方向性や意義が明確に認識されていない可能性がある
- ◆ 日本人卒業生の81.3%が「国内（国内業務に特化）」で就職し、国際的な業務に携わる者は少数派

4-1. 国際化に関する体制整備

国際化に向けた体制整備について、どの程度取り組みたいか質問したところ、「海外日本語教育機関・留学生支援事業者等との連携」（25.0%）や「海外中等・高等教育機関との協定等の締結」（20.6%）は、最も関心の高い項目であった（図 4-1）。「海外の教職員との交流」（21.7%）も一定の関心が示されており、専修学校が海外との教育・人的ネットワークを強化したいと考えていることがうかがえる。一方で、「学校を通した日本人留学生の海外派遣」（14.5%）は他の国際化施策と比べると相対的に関心度が低かった。「その他」の自由記述であげられた回答では、学術交流や教育の質向上に関するコメントが複数あり、海外での日本語教員の養成、国際的な看護教育など、特定分野での国際連携への関心が示された。

一方で、国際化に消極的な意見も一定数見られた。理由として、「今までの留学生の受入に課題があり、積極的に受け入れたいと考えていない」、「本校が留学生受入を始めたばかりで、関連する事業や学校との連携が難しい」、「具体的な進め方がわからない」といった意見が挙げられた。また「日本の保育士資格が海外では有効ではなく、希望する学生がいない」、「動物や水生生物の分野では日本国内の就職が難しく、海外進学を検討する学生が少ない」といった分野ごとの資格の国際的有効性の問題も指摘された。また、留学生についても一部の国家資格に関しては、外国人が受験できないことが、国際化の体制整備に消極的な理由として挙げられた。

「わからない」の回答が多かったことも注視すべき点と考えられる。多くの項目で40%前後の学校が「わからない」と回答している。この結果は、専修学校における国際化の具体的な方向性や意義が十分に認識されていない可能性を示唆している。今後、国際化の推進には、成功事例の共有や具体的な支援策の提示により、各校の国際化への方向性や意義の醸成が必要と考えられる。

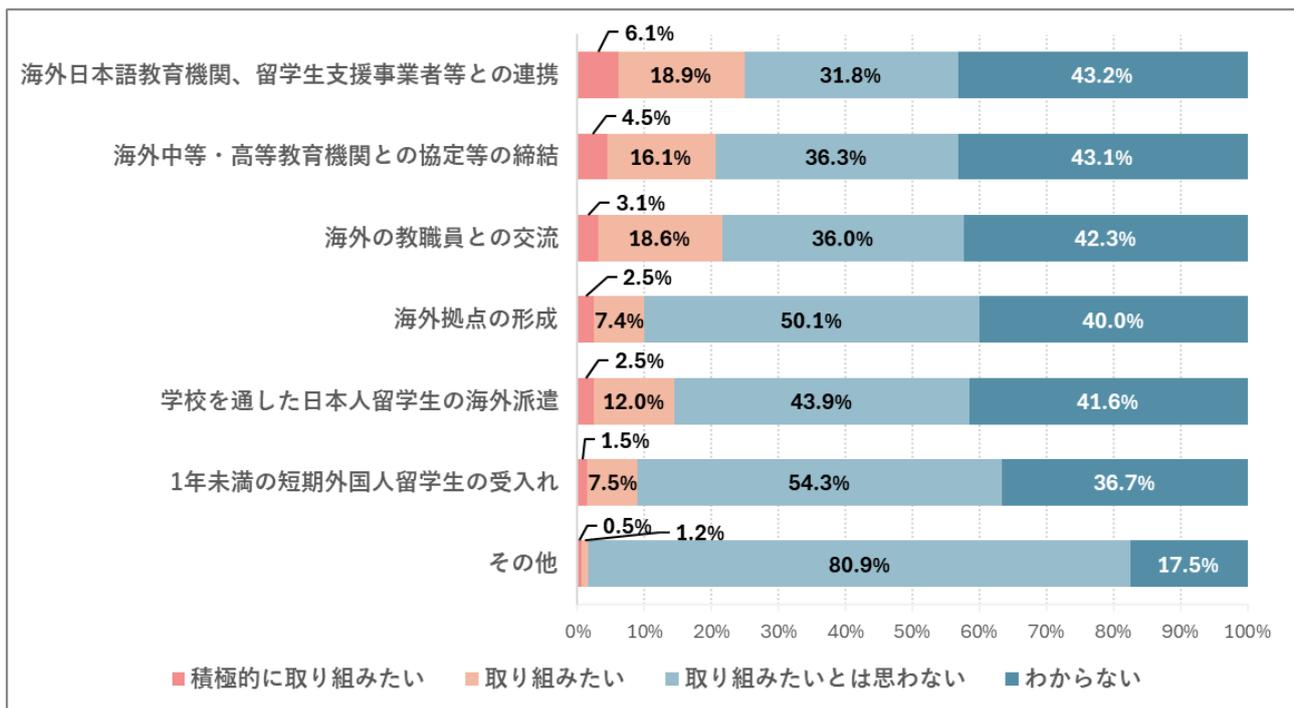


図 4-1 国際化に関する体制整備への取組

4-2. 日本人学生の国際化

令和 5 年度日本人卒業生の就職先

令和 5 年度の日本人卒業生の就職動向を国際化の観点から整理した（表 4-1）。122,455 人の卒業生の 81.3%が国内（国内業務に特化）の職場に就職している。国内（海外市場・顧客に対応する業務）に就職した卒業生は 3.0%、国内（外国人スタッフとの協働）は 1.3%となっている。

また外資系企業（日本支社、海外勤務）、自営・フリーランスでの国際的活動、海外留学・海外インターンシップへの参加は 1%未満となり、専門学校卒業生が活動の拠点を海外に移すような事例は少ないことがわかる。

表 4-1 日本人卒業生の就職動向（令和5年度卒業生）

職場環境	人数	割合
国内（国内業務に特化）	99,591	81.3%
国内（海外市場・顧客に対応する業務が含まれる）	3,671	3.0%
国内（外国人スタッフとの協働）	1,594	1.3%
外資系企業（日本支社、海外勤務）	313	0.3%
自営・フリーランスでの国際的活動	218	0.2%
海外留学・海外インターンシップへの参加	124	0.1%
その他	10,640	8.7%
把握していない	6,304	5.1%
総計	122,455	100.0%

国際化促進のための教育・制度

専修学校の教育制度の中に留学、国際化に向けた教育、制度があるか質問した。外国人講師による授業が26.4%と最も多かった。一方で、短期海外留学・研修（3か月未満）は15.7%、協定校留学（1学期間～1年間）は3.7%と、長期間の海外留学制度は限られた学校にとどまる状況が示された（図4-2）。

また、オンライン国際交流・国際連携授業（6.8%）や留学・インターンシップを支援する奨学金（4.0%）の導入率も低く、日本人学生の国際的な学びを支援する仕組みは現状では特定の分野に限られている可能性がある。例えば、観光、国際ビジネス、デザイン、美容などの分野では国際的な視点、言語が必要とされるが、地域の企業や施設への就職が前提となる分野では、海外留学や国際交流の必要性が相対的に低くなる可能性がある。

その他に挙げられた回答には以下の様なものがあった。

- 冬休み期間を利用しての自由参加による語学留学（フィリピン14泊）
- 近隣の高校の学生と本校学生の交流会
- グループ校にある日本語学科学生との授業での交流
- 講義で英会話の科目
- 英語・フランス語の食にかかわる事柄を中心とした基礎的な授業
- 奨学金なしのインターンシップ制度（服飾専門課程）
- 海外で活躍する動物業界の講師による授業
- 海外研修に向けた授業
- 法人で教育提携をしている学校への留学

- 同窓会グローバル人材育成制度（同窓会からの支援）

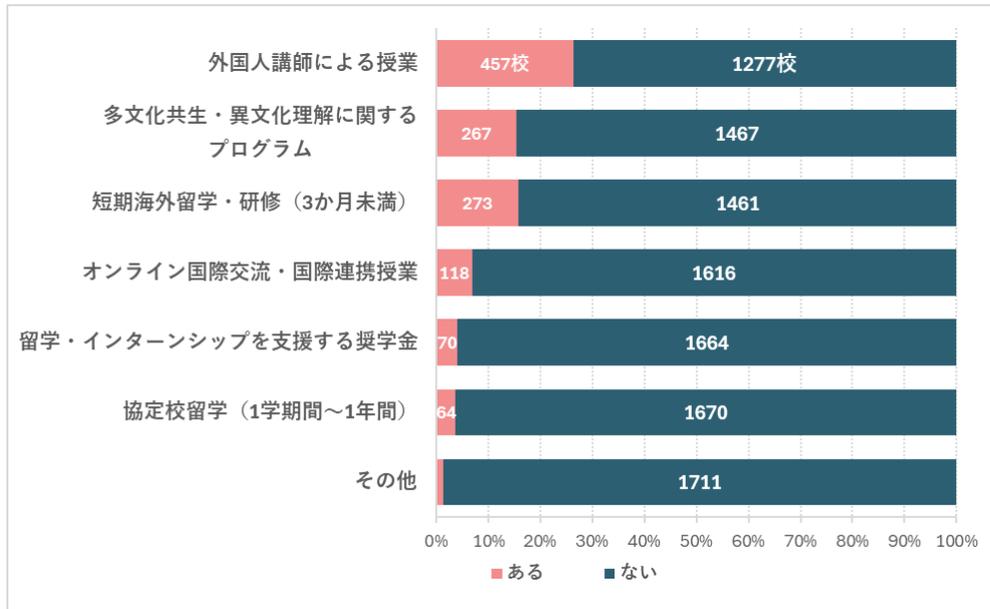


図 4-2 日本人学生の国際化に向けた教育・制度

5 総括と今後の課題

5-1. 今年度の調査結果の総括

5-1.1. 留学生受入全体の傾向

今年度の調査結果から、コロナ禍で減少した留学生はほぼ、コロナ禍前の水準に回復したと言える。留学生の出身地の傾向としてはベトナム、中国の割合が減少し、ネパールが実数、割合共に急増している。加えてミャンマー、スリランカからの学生も増加傾向にある。前年度以上に、日本の日本語教育機関からの入学者の割合が増加している。卒業後の進路は、進学や就職で日本国内での活動を選択する留学生が8割を超え増加傾向になった。

全体的な課題としては、**留学生の日本語能力の問題**が受入、在学中、就職・進学、いずれの段階においても、支援が必要であるという認識が続いている。また、**就職支援の実施と就労率の関連性があまり高くなく、効果的な支援の難しさ**がうかがえる。

専修学校における外国人留学生の卒業後の進路は多様であり、「**専修学校の留学生**」と一括りにして「**進学率**」や「**就労率**」を観察するだけでは、**その実態を十分に把握することが難しい**ことが明らかになった。特に、留学生の受入、就労・定着に影響を与える要因として「**留学生の出身地**」「**教育分野（学科）**」「**国家資格の有無**」「**都市圏・地方圏**」で進路の違いが生じることが示唆された。つまり、**留学生の戦略的受入の促進と円滑な就職、その後の定着のモデル構築のためには、上記の要因に考慮した個別のアプローチが必要**になる。

例えば、教育・社会福祉分野（介護・福祉系）や工業分野（自動車・バイク・航空系）では、卒業後に国家資格の取得が可能であり、日本での就職・定着が促進されやすい。一方、調理・理美容分野では、日本で就職せず帰国する傾向がある。この理由として、日本での専門性を活かした在留資格（技人国）の取得が難しいことが考えられる。一方で日本で学んだ技術を母国で活かすキャリアパスも想定されるため帰国者の割合が相対的に高い可能性がある。また、文化・教養分野（日本語系を除く）は、卒業時において国家資格や必須資格の取得は少なく、語学系、デザイン系、マスメディア系などの分野では、就職先が必ずしも日本に限定されないため、帰国する進路を選ぶ留学生が一定数いることが考えられる。

これらの違いを考慮すると、留学生の戦略的受入の促進と円滑な就職、その後の定着のモデル構築を考える上で、**各分野の進路パターンを整理し、検討することが重要**となる。そこで、卒業に伴う「**国家資格の有無**」と「**日本での定着・帰国の傾向**」の2つの軸を設定し、留学生の進路パターンの4分類を提案する。

5-1.2. 専修学校の留学生 4 分類

各分類名は仕事の特徴と主に想定される在留資格で表記した。以下に、4 分類のそれぞれの特徴と該当分野、学科を表した（図 5-1）。

(A) 専門職(技人国・介護系) (国家資格あり × 日本での定着傾向が高い)

この分野に該当する留学生は、「介護・福祉系」、「自動車・バイク・航空系」の学科で、卒業と同時に国家試験が受験可能であり、資格取得することで日本での就職・定着が可能となる。在留資格は「技人国」、「介護」が多く、日本に長期滞在しやすい傾向にある。特に、介護分野は人材不足の影響もあり、就労率も高い。今年度の入学した留学生の割合で見ると全体の 15%程度を占める。

(B) 専門職(技能・特定技能系) (国家資格あり × 帰国傾向が高い)

「衛生分野（調理系、美容系）」では、日本で技術を学んだ後、帰国する留学生が一定数いる分野である。これは、専門学校卒業後に国家試験の受験資格が得られるものの、資格取得にあたり、高い日本語能力や実務経験が必要であり、資格取得の難易度が高いことが考えられる。また、卒業後に専門分野での在留資格（技能、医療）の取得が難しく、日本での長期的な滞在の選択肢が絞られる。一方で学んだ技能を母国でのキャリア形成に活かすケースも考えられる。今年度の入学した留学生の割合で見ると全体の 5%程度を占める。

(C) ビジネス・サービス職分野 (国家資格なし × 日本での定着傾向が高い)

「商業実務分野（ビジネス・経理系）」、「IT・情報処理系」では、卒業と同時に国家試験の受験資格や必須試験があるわけではないが、ビジネススキルを活かして「技人国」の在留資格を取得し「サービスの職業」での就職する傾向が見られる。今年度の入学した留学生の割合で見ると全体の 40%程度を占める。

(D) 文化・クリエイティブ職分野 (国家資格なし × 帰国傾向が高い)

「服飾・家政分野」、「文化・教養分野（語学系、デザイン系学科）」では、専門知識やスキルを活かしたキャリア形成が主流となると考えられる。語学やクリエイティブを活かした職業は必ずしも日本で就職する必要はなく、翻訳、通訳、ガイドといった職業は母国を拠点として活動する場合も考えられる。今年度の入学した留学生の割合で見ると全体の 15%程度を占める。

「日本語系学科」は、4 分類にいずれにも属さない分野とした。日本語系の留学生は、卒業後に他分野の専門学校や大学に進学する割合が高く、就職の観点から図の中央に位置していると考えられる。今年度の入学した留学生の割合で見ると 19%程度を占める。4 分野と日本語系を合わせると留学生全体の 9 割程度をこの分類で網羅している。

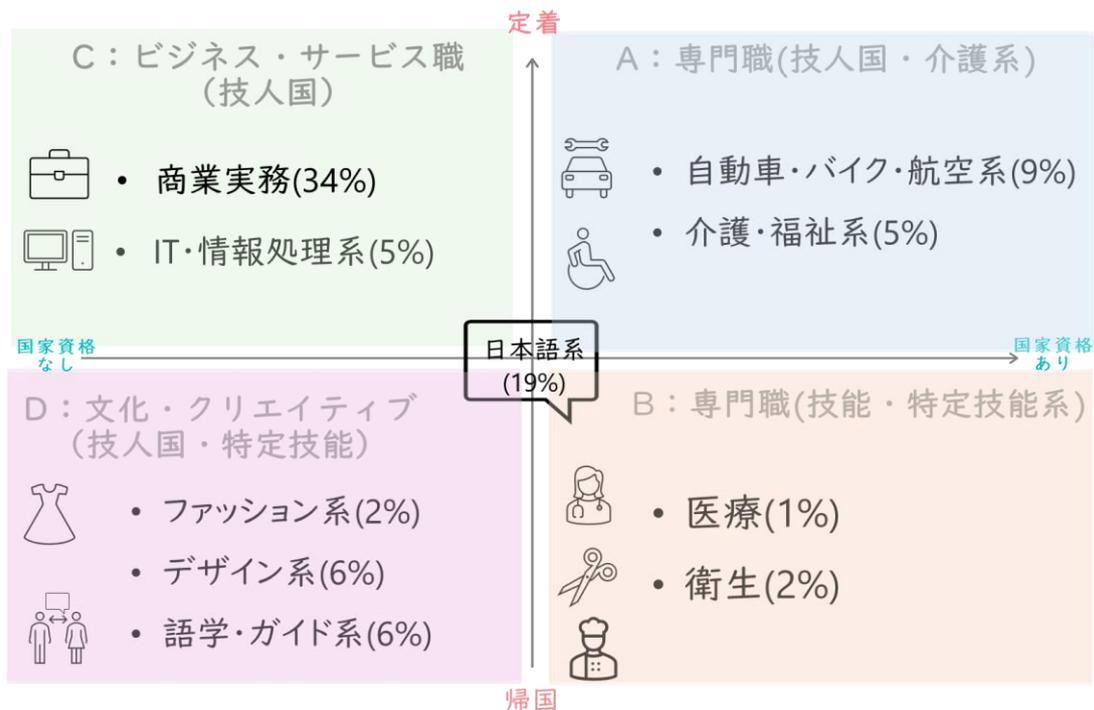


図 5-1 専修学校の留学生 4 分類 (想定分野・学科)

* () 内は今年度入学留学生に占める割合

5-2. 今後の外国人留学生動向の予測

前節の 4 分類に基づき、それぞれのグループの今後の留学生の受入動向と進路動向を検討する。

(A) 専門職(技人国・介護系) (国家資格あり × 日本での定着傾向が高い)

(1) 受入動向

「介護・福祉系」学科は、引き続きネパール人留学生の受入が中心となる。「工業分野」は、これまでの傾向からも、留学生にとって一定の人気があり、ネパール・ベトナムの留学生が多く、引き続き一定の受入が見込まれる。

(2) 進路動向

「介護・福祉系」学科は介護分野での人手不足感が高いことから引き続き全国的に就労率の高さの維持が見込まれる。「工業分野」は外国人留学生キャリア形成促進プログラムの活用により、就労に必要な在留資格の取得が促進され、技人国の在留資格の認定が増え、定着率向上が期待される。

(B) 専門職(技能・特定技能系) (国家資格あり × 帰国傾向が高い)

(1) 受入動向

「衛生分野」においては、学校の8割が都市圏に所在しているため、留学生は都市圏に集中する。出身地としては、中国・韓国・台湾の学生が多く、東アジアの留学生に人気が続くと予測される。

(2) 進路動向

「衛生分野」の留学生は卒業時に帰国する者が多く、日本で就職する場合は「特定技能」の在留資格で就職する学生が多い傾向が続くと予想される。

(C) ビジネス・サービス職分野（国家資格なし × 日本での定着傾向が高い）

(1) 受入動向

「商業実務分野」は留学生の受入が最も多い分野となる。特にネパール、ベトナム出身の留学生は国内の日本語教育機関に多く在籍していることから、引き続き、志願者が多いことが予測される。地方においてはスリランカ出身の学生も一定数見込まれる。

(2) 進路動向

人手不足感が高い、サービス業、宿泊業、飲食サービス業での就労が見込まれる。加えて外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定校においては「技人国」の在留資格で就職する留学生が増加することが予測される。また、ネパールの留学生が急増していることから、求職者としての割合も増加する。

(D) クリエイティブ・文化職分野（国家資格の受験資格なし × 帰国傾向が高い）

(1) 受入動向

全国的に「文化・教養分野」には、ネパール・ベトナム・中国の留学生が多く在籍しており、今後もこれらの国を中心に安定した受入が続くと考えられる。その中で「デザイン・芸術・アニメ・、マンガ系」の学科は「その他」の地域からの留学生も多く、多様な地域からの留学生がいる分野となる。

(2) 進路動向

クリエイティブ・文化職分野の卒業生は、日本での就職よりも帰国して母国でキャリアを築く傾向がある。日本の企業よりも国際的な市場で活躍する道も考えられるため、日本に定着するケースは比較的に少ないと予測される。

5-3. 今後の課題と提言

ここでは、各グループの課題とその解決に向けた提言を行う。その際に、「留学生の受入・定着」だけにとどまらず、「専修学校（及び日本人学生）の国際化」も見据え、本事業の全体的な課

題解決に向けた提言を行った（図 5-2）。

(A) 専門職(技人国・介護系) (国家資格あり × 日本での定着傾向が高い)

このグループは、留学生の受入人数が多く、卒業後の日本国内での就労率が高い特徴がある。課題としては、都市圏における就労率の増加が挙げられる。既に他分野と比べ就労率が高いが、地方圏に比べ、やや低い傾向にある。原因については、明確ではないが例えば、「介護・福祉分野」にある**修学資金貸付制度**のように、留学生の経済的な負担を軽減する制度の拡充が有効であると考えられる。加えて、増加傾向にある留学生のための実習制度の拡充の必要性が高まると予想される。

提言としては、国家資格の取得が可能であるという強みを全面に打ち出し、留学生獲得の訴求力を示すのが効果的と考える。加えて、外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定校を増やし、質の高いプログラムが留学生に対して提供される学校を増やすことである。今後、さらなる留学生の増加が見込まれる中で企業との**連携強化**が引き続き重要である。企業が留学生を積極的に受け入れるためのプラットフォームを提供し、**インターンシップや実習機会を増やす**ことで、留学生が日本での就業に必要な経験を積みやすくすることで、日本での定着率が高まり、企業側も外国人材の活用が進むため、双方にとってメリットが生まれると考えられる。

(B) 専門職(技能・特定技能系) (国家資格あり × 帰国傾向が高い)

課題として、現状、卒業後の日本での定着が「特定技能」での就職に多く見られ、家族帯同を希望する留学生や長期で日本に滞在することを目指す留学生にとっては、障壁となっている可能性がある。日本への定着を促進するためには、「美容師」や「調理師」といった資格取得の道筋が留学生にとって実現可能であると思えるような道筋を示すことが必要である。一方で調理や美容分野で学んだ技能は母国でも十分に活用可能であり、帰国後のキャリアにつながるような技能の証明が可能になると、留学希望者にとって日本の専門学校が魅力的な留学先となる。

提言として、日本で学んだ技能（資格）が母国でも活かせるように、国際的な認知度を高めることである。専修学校の強みである「手に職をつける」という魅力をさらに高めるために、その技能が国際的な水準で優位性を持つことを示すと、日本が留学候補地として有力な選択肢となり得る。また、**専修学校の海外拠点形成や、国際化の進展がこの分野において有益**であり、日本で学んだ技能が国際的に認められるイメージを広めるためのプロモーションが教育機関や業界全体で進められれば、専修学校にも大きな追い風となると考えられる。

(C) ビジネス・サービス職分野 (国家資格なし × 日本での定着傾向が高い)

課題として、キャリア観の形成と増加するネパール人の就職支援があげられる。専修学校における留学生のボリュームゾーンとなる商業実務分野（ビジネス・経理系）では、卒業時に特定の資格がないことから、「日本で働きたい」という漠然とした希望を持つ留学生が多いと予想される。さらに、近年では**ネパール**からの留学生数が急増しており、一部の学校に集中している傾向が見られ

る。このため、今後、多くのネパール人留学生が卒業時期を迎えた際の**就職支援**が特に重要である。口コミで留学先を決めることが多いため、日本での就職が難しいという認識が広がると、留学先として日本を選ばなくなる可能性が高い。

提言としては、**在学中から日本語能力の向上支援**や**具体的な就職先のイメージの形成**になる。漠然としたキャリア観に具体性を持たせ、就労に有利な資格取得支援を在学中から行っていくことで就労率を高めることができる。また、増加するネパール人留学生に特化した支援体制、好事例の共有も重要となる。

(D) クリエイティブ・文化職分野（国家資格の受験資格なし × 帰国傾向が高い）

課題として、就職による日本での定着が選ばれにくい分野となっている。文化・教養分野の学科が該当するこの分野では、デザイン系のクリエイティブ職や語学系職業（通訳、ガイドなど）が卒業後の進路として想定される。これらの分野では、就職にあたり、スキルと経験が重視され、就職ではなく、進学、帰国を選択する学生が見られる。したがって、**留学の目的も資格や免許の取得ではなく、スキルの習得が目的と考えられるため、日本定着だけが進路の方向性ではないことに留意する必要がある。**

提言として、**就職による日本定着を促進する施策**よりも、**進学による定着を目指す施策**が効果的と考える。受入には**カリキュラムの魅力や先端性の発信**が効果的であると考え。英語での授業提供など、**多様な地域からの留学生**を惹きつける魅力になる。卒業後に日本に定着せずとも、長く日本で学ぶことで親日的な人材の増加につながる。

専修学校の国際化の観点から、語学系の学科では、留学生の母国が日本人学生にとっての**国際的活動の候補地**になる可能性が高い。この分野では交換留学のような**海外の教育機関との交流や提携**が他分野に比べ実現可能性が高いと考える。また、(B)の専門職分野と同様に、**専修学校で学んだスキルが国際的に評価される仕組み**が構築されれば、留学生だけでなく、日本人学生の海外留学やインターンシップの開拓促進にも繋がる。

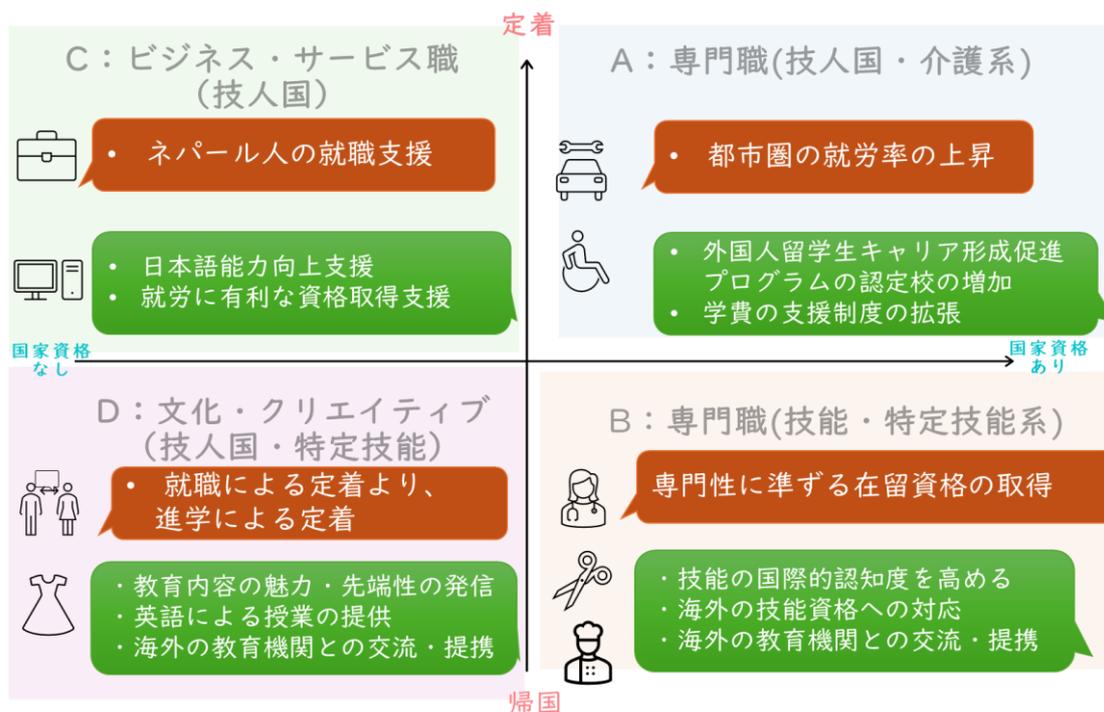


図 5-2 専修学校の留学生 4 分類による課題と提言

5-4. 調査上の発展的課題

最後に今年度調査の実施結果を踏まえ、調査上の課題を検討した。

1. 留学生の入学前と卒業時のキャリア観の変化の把握

今年度の調査から、専修学校における留学生の進路を類型化することができた。これにより、進路選択に関するデータから留学生の目的をある程度推測することが可能となった。しかしながら、留学中に専門的な職業教育を受ける過程で、留学前と卒業時点で進路、キャリアに対する考え方に変化が生じている可能性があると考えられる。例えば、商業実務分野の留学生では、留学前は「日本で働きたい」という漠然としたキャリア観が想定される。それが卒業時にどのようなキャリア観に形成・変化しているのかを把握することは、適切な就職支援を行う上で極めて重要である。

こうしたキャリア観の変化を明らかにするためには、入学時、卒業後の進路選択プロセスやキャリア形成に関する縦断的な追跡調査が不可欠である。特に、学生自身の内面的な変化を測定・観察するための調査設計が求められる。

2. 卒業後の留学生の定着実態

本事業の重要な視点として、留学生の「定着までを見据えた」体制整備があると考えられる。今年度の調査では、留学生の卒業数年後の進路を網羅的に把握している学校は少なかった。これは、卒業

後の留学生を継続的に追跡することの難しさを示している。

また、仮に追跡できたとしても、ある種の好事例が中心となり、定着の実態を正確に把握することは困難であると考えられる。重要なのは、何が留学生の定着を難しくするのか、その要因を多面的に把握することである。卒業後の追跡調査を行うためには、プライバシー保護の確保や卒業生との接点を維持する仕組みの構築など、多くの課題が存在する。これらを解決するためには、長期的かつ体系的な調査枠組みの整備、例えば、学校間、企業間、調査団体の連携を促進する枠組みが必要と考える。

3. 日本人学生の海外留学・インターンシップの実態

本事業では、専修学校の国際化や日本人学生の留学促進も重要な柱として位置付けられている。しかしながら、これまで専修学校は地域産業に密接に関連した人材育成の役割を主として担ってきたため、一部の分野を除き、専修学校の「国際化」という視点が十分に議論されてこなかったと考えられる。

実際に、本調査においても4割以上の学校から国際化促進の取組について「わからない」との回答が得られた。このような状況は、日本人学生（卒業生）の海外留学・インターンシップが極めて稀なケースであることにも表れている。

この現状を踏まえると、専修学校における国際化や日本人学生の留学等について、定量的な調査を通じて包括的に分析することには限界がある。そのため、個別の好事例を取り上げながら、国際化を阻む要因を定性的に探ることが今後の課題となる。今年度の調査では、時間とリソースの制約により、十分な調査協力者を確保するには至らなかった。

以上の調査上の課題を解決するためには、包括的かつ持続的な調査枠組みを構築することで、より有効な留学生の確保・増加、受入、定着支援施策や政策提言が可能になると考える。これにより、専修学校が地域産業と国際社会をつなぐ中核的な人材育成機関としての役割を強化し、日本全体の経済の活性化、一層の国際化を推進にも貢献できる。そのためには、調査の規模拡大やリソースの確保といった調査の支援体制の強化が望まれる。

令和6年度「専修学校の国際化推進事業」
外国人留学生の受入れ等状況及び専修学校の国際化に関するアンケート調査

成果報告書

令和7年2月

一般財団法人日本国際協力センター

〒163-0716 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 新宿第一生命ビルディング 16階

TEL:03-6838-2720 FAX:03-6838-2711

<https://www.jice.org/>

●本報告書の内容の無断転載を禁じます。